

MS&AD

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

2013年度 第2回インフォメーションミーティング

2013年12月3日(火)

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

目次

I 2013年度中間決算のレビューと2013年度通期見込み	
2013年度中間決算の概要	1
2013年度中間決算のポイント	2
2013年度通期見込みの概要	3
II 中期経営計画「ニューフロンティア2013」の取組み状況と達成見込み	
経営数値目標の達成状況	4
経営統合 (1)あいおい損保とニッセイ同和損保の合併	5
経営統合 (2)三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合併	6
経営統合 (3)MSIとADIのシステム統合	7
経営統合 (4)関連事業会社の統合	8
課題への取組み (1)国内損保事業の保険引受収支の改善	9
課題への取組み (2)政策株式の削減	10
課題への取組み (3)海外自然災害のリスク管理	11
資本政策 (1)三井住友海上プライマリー生命の完全子会社化	12
資本政策 (2)アジアでの生保事業投資	13
資本政策 (3)金融危機・自然災害、規制強化への対応を可能とするERM経営	14
資本政策 (4)株主還元	15
III 機能別再編と次期中期経営計画の方向性	
機能別再編 (1)目指すもの	16
機能別再編 (2)成長に向けた再編スケジュール	17
機能別再編 (3)総社費の削減効果	18
次期中期経営計画の方向性 (1)環境認識と基本戦略	19
次期中期経営計画の方向性 (2)経営数値見通し	20
次期中期経営計画の方向性 (3)ERM経営の推進	21
次期中期経営計画の方向性 (4)資本政策	22
【補足資料】	
「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の定義	23
自然災害の影響(2013年度中間期)	24
異常危険準備金・有価証券評価損(2013年度中間期)	25
インカードロスとEI損害率(2013年度中間期)	26-27
自動車保険の状況(2013年度中間期)	28
運用資産の残高と資産別構成比	29-32
国内損保事業の資産運用損益の状況	33
エンベディッド・バリューの推移(2008年度末～2012年度末)	34
海外事業の状況	35
海外事業/アジア主要拠点の成長性と収益性	36
コーポレート・ガバナンス	37
巻末資料編	

MS&ADインシュアランス グループの概要

持株会社

MS&AD MS&ADホールディングス

国内損害保険事業

MS&AD 三井住友海上



MS&AD あいおいニッセイ同和損保



三井ダイレクト

三井ダイレクト損保の
自動車保険

海外事業

海外子会社群

国内生命保険事業

MS&AD 三井住友海上あいおい生命



MS&AD 三井住友海上プライマリー生命



金融サービス事業

リスク関連サービス事業

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS & ADホールディングス (＝MS & ADインシュアランス グループ ホールディングス㈱)
- ・ MS & AD (＝MS & ADインシュアランス グループ)
- ・ MSIG (＝三井住友海上グループホールディングス㈱)
- ・ 三井住友海上、MSI (＝三井住友海上火災保険㈱)
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険㈱)
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険㈱)
- ・ あいおいニッセイ同和損保、ADI (＝あいおいニッセイ同和損害保険㈱)
- ・ 三井ダイレクト損保 (＝三井ダイレクト損害保険㈱)
- ・ 三井住友海上きらめき生命 (＝三井住友海上きらめき生命保険㈱)
- ・ あいおい生命 (＝あいおい生命保険㈱)
- ・ 三井住友海上あいおい生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険㈱)
- ・ 三井住友海上プライマリー生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険㈱)

予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS & ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

I. 2013年度中間決算のレビューと2013年度通期見込み

MS&AD

INSURANCE GROUP

2013年度中間決算の概要

- ・正味収入保険料は、国内損害保険会社、海外保険子会社ともに順調に増収
- ・中間純利益は、大幅な増益となり、MS&ADグループの中間期として最高益を更新

主要項目（MS&ADホールディングス(連結)）

（億円）

	2012年度 中間期	2013年度中間期		
			前期比	増減率
元受正味保険料※	14,605	15,561	956	6.5%
正味収入保険料※	13,404	14,241	836	6.2%
経常利益	66	1,630	1,564	—
中間純利益	△ 94	1,095	1,190	—

※自動車保険「もどりッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料を除いたベース(以下同じ)。元受正味保険料は、収入積立保険料を含まない。

正味収入保険料の内訳

（億円）

	2012年度 中間期	2013年度中間期		
			前期比	増減率
三井住友海上(単体)	6,674	7,007	332	5.0%
あいおいニッセイ同和 損保(単体)	5,560	5,775	214	3.9%
三井ダイレクト損保	174	175	1	0.6%
海外保険子会社	993	1,265	271	27.4%

中間純利益の内訳

（億円）

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前期比
三井住友海上(単体)	102	603	501
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	△157	283	440
三井ダイレクト損保	6	5	△0
三井住友海上あいおい生命	0	32	32
三井住友海上プライマリー生命	89	145	55
海外保険子会社	105	170	65
その他・連結調整等	△240	△146	94

※子会社の利益は、出資持分ベース

2013年度中間決算のポイント

- ・前年同期との比較で、市場環境が好転し、資産運用損益が大きく改善し、経常利益を押し上げた。
- ・国内損害保険会社の保険引受利益は、異常危険準備金の繰入取崩前のベースで改善し、プラスに転じた。

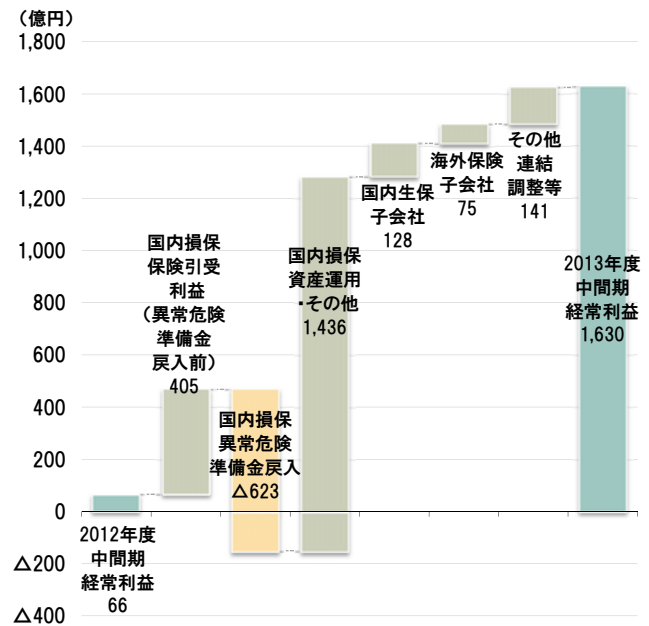
連結経常利益の増減要因

(億円)

	2012年度 中間期 (a)	2013年度 中間期 (b)	差額 (b)-(a)
連結経常利益	66	1,630	1,564
国内損保※ 保険引受利益 (異常危険準備金戻入前)	△ 54	351	405
国内損保※ 異常危険準備金戻入	690	67	△ 623
国内損保※ 資産運用損益・その他	△ 580	855	1,436
国内生保子会社	175	304	128
海外保険子会社	139	215	75
その他連結調整等	△ 304	△ 163	141

※ 国内損保は、三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の金額の合計

【連結経常利益】



2013年度通期見込みの概要

- ・正味収入保険料は、国内外の堅調な増収により、前期比 +6.1%の2兆8,000億円となる見込み
- ・当期純利益は、1,250億円と、最高益更新の見込み

主要項目 (MS&ADホールディングス(連結))

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)		
		前期比	増減率	
正味収入保険料	26,394	28,000	1,605	6.1%
経常利益	1,503	1,910	406	27.1%
当期純利益	836	1,250	413	49.5%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			増減率
三井住友海上(単体)	13,142	13,750	4.6%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,500	4.2%
三井ダイレクト損保	352	356	1.0%
海外保険子会社	1,861	2,390	28.4%

当期純利益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	426	800	373
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	300	111
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	4	60	55
三井住友海上プライマリー生命	103	110	6
海外保険子会社	126	220	93
その他・連結調整等	△17	△243	△226

※子会社の利益は、出資持分ベース

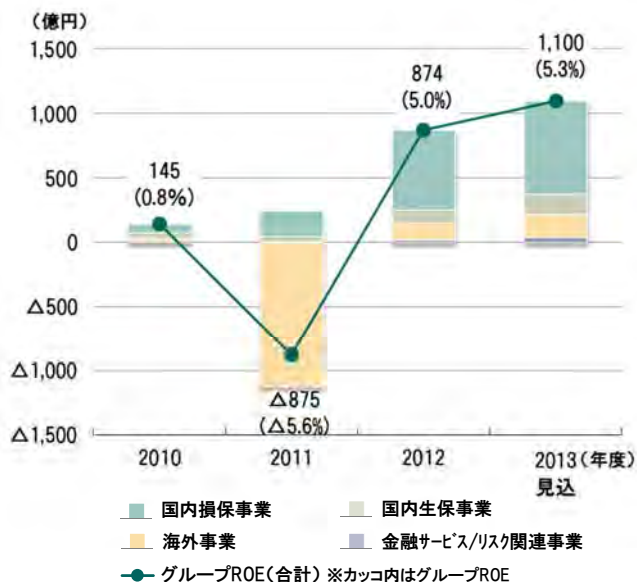
II. 中期経営計画「ニューフロンティア2013」の取組み状況と達成見込み

MS&AD
INSURANCE GROUP

経営数値目標の達成状況

- ・2012年6月設定の経営数値目標である、グループコア利益 1,100億円はほぼ達成の見込み
- ・課題であった国内損保事業の収益改善、および戦略事業である国内生保事業での収益拡大を着実に達成

グループコア利益



	ステージ1		ステージ2	
	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度見込
正味収入保険料	25,414	25,588	26,394	28,000
生命保険 保有契約年換算保険料※1	2,790	2,960	3,197	3,330
グループコア利益※2	145	△875	874	1,100
国内損保事業	65	197	619	720
国内生保事業	41	43	98	160
海外事業	18	△1,123	135	180
金融サービス事業/リスク関連事業	19	7	20	40
グループROE※2	0.8%	△5.6%	5.0%	5.3%※3

2013年度中間期実績 (億円)

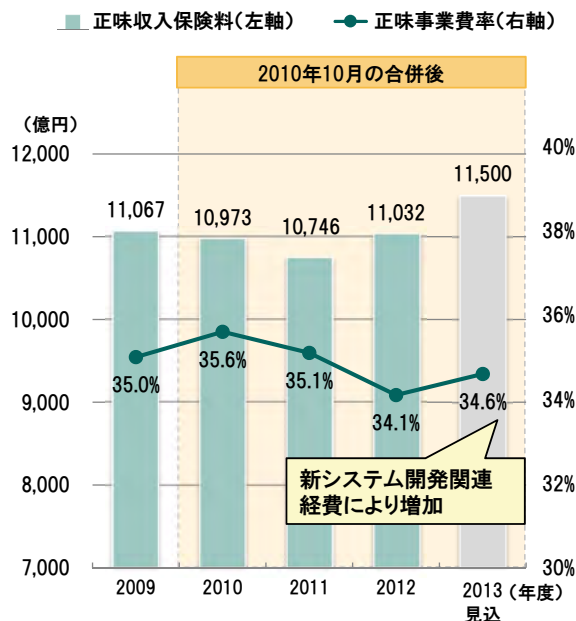
	2013年度実績
グループコア利益※2	1,003
国内損保事業	682
国内生保事業	172
海外事業	132
金融サービス事業/リスク関連事業	16

- ※1 三井住友海上あいおい生命の数値(団体保険を除く)。三井住友海上プライマリー生命は含まない。
- ※2 「グループコア利益」「グループROE」の定義は補足資料23ページご参照
- ※3 足元のキャピタル増加を反映し、グループROEは年初計画を下回る見込み

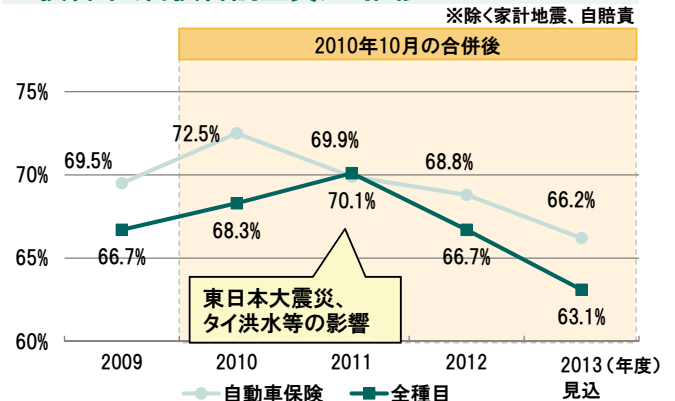
経営統合 (1)あいおい損保とニッセイ同和損保の合併

- ・2010年10月、あいおいニッセイ同和損保が誕生。正味収入保険料は2012年度から増加、正味事業費率は減少基調
- ・保険収支改善取組みを推進した結果、損害率が着実に低下し、2013年度末のEI損害率は、全種目ベースで63.1%の見込み

正味保険料収入および正味事業費率



EI損害率(含損害調査費)の推移



業績の推移

(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度見込
経常利益	474	160	92	258	430
当期純利益	212	△114	△435	188	300

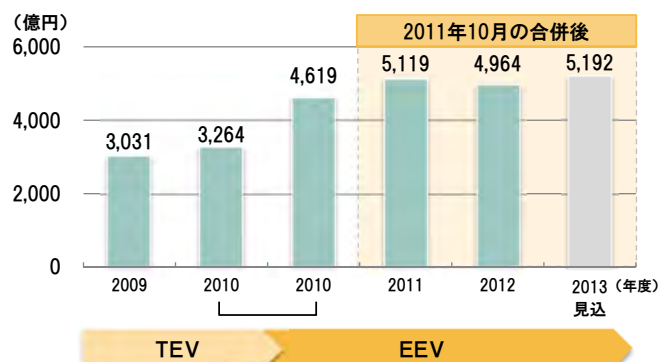
経営統合 (2)三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の合併

- ・2011年10月、三井住友海上あいおい生命保険が誕生。一時的な費用(特別損失)等の発生により、初年度の当期純利益はマイナスとなったものの、2012年度から黒字転換
- ・合併による営業体制強化・ノウハウ共有等を進展させ、保有契約は着実に増加
- ・第三分野の販売拡大によるバランスのとれたポートフォリオ構築に取り組み中

保有契約高・年換算保険料の推移



エンベディッド・バリューの推移



業績の推移

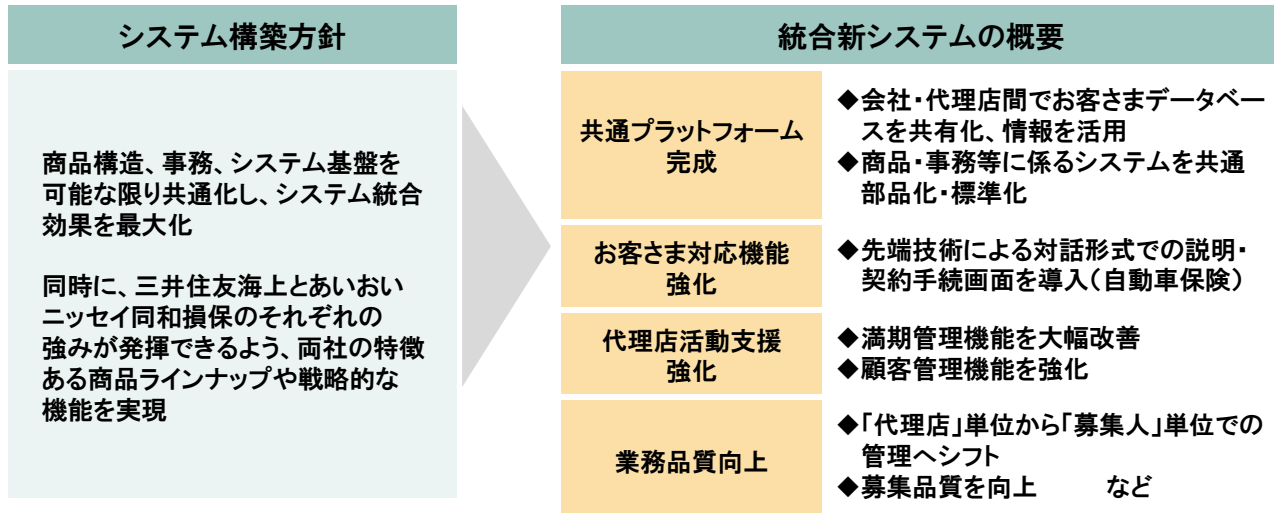
(億円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度見込
経常利益	81	△10	18	74	158
当期純利益	13	△71	△113	4	60

経営統合 (3)MSIとADIのシステム統合

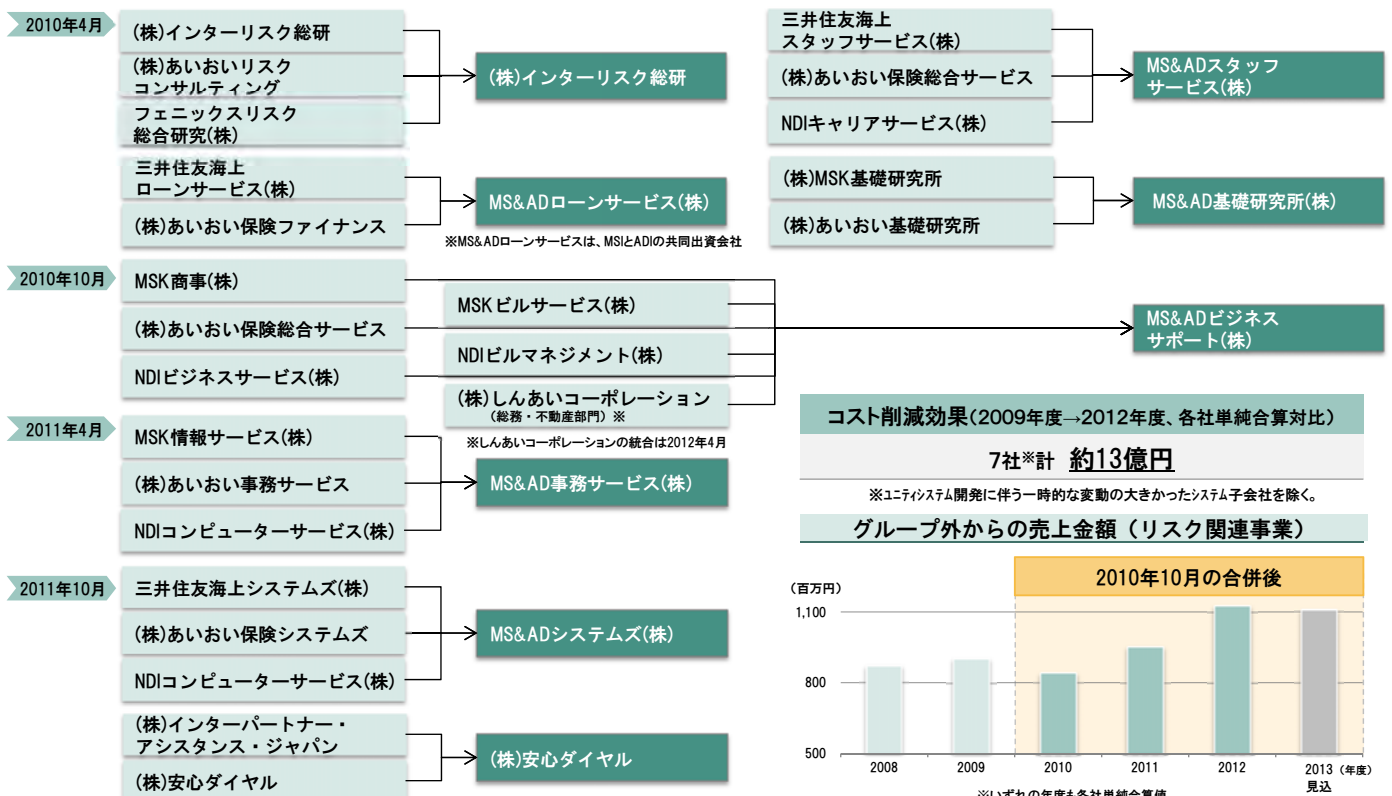
- ・お客さまの利便性向上、代理店業務の支援強化、業務の標準化・効率化、品質向上を実現
- ・今後のグループ・事業会社の戦略に、柔軟に対応できるシステム基盤を構築
- ・システム領域における開発・運営コストを削減
- ・機能別再編では、このシステム基盤を最大限活用するため、大規模な追加システム開発は不要

2013年7月にシステム統合を完了し、全面稼働を開始



経営統合 (4)関連事業会社の統合

- ・類似の業務を行っていたグループ関連事業会社22社を8社に統合し、着実にシナジー効果・効率化を実現

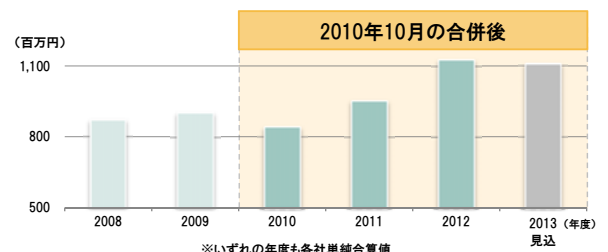


コスト削減効果(2009年度→2012年度、各社単純合算対比)

7社※計 約13億円

※ユニティシステム開発に伴う一時的な変動の大きかったシステム子会社を除く。

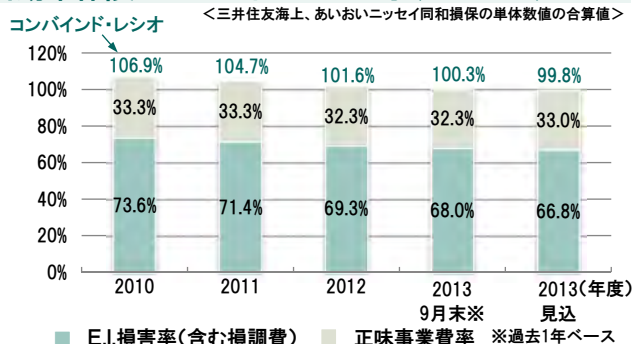
グループ外からの売上金額(リスク関連事業)



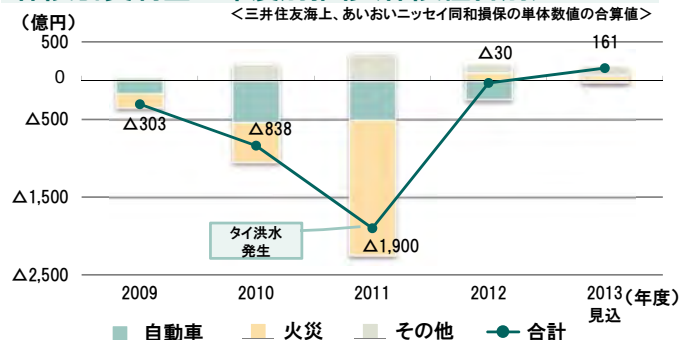
課題への取組み (1)国内損保事業の保険引受収支の改善

- 自動車保険の収支改善を中心に、国内損保事業の保険引受利益を改善するための各種取組みを実施
- 2013年度より、保険引受利益の黒字化を達成見込み

自動車保険のコンバインド・レシオ(EIベース)



保険引受利益の年度別推移(保険種目別)



自動車保険収支改善のための各種取組み

商品・料率改定	- 収支動向等を踏まえ、4年連続で商品・料率の見直しを実施 - 直近では、2013年10月に改定を実施
損害率低減取組み	- 損害率が高めに推移している代理店・フリート契約者への収支改善取組の徹底 - 適切なアンダーライティングの実施 等
事故発生防止取組み	- 事業者向けにドライブレコーダーを活用した事故防止コンサルティングの実施や安全運転講習等の提供 - 警察と連携した各地域での交通安全運動の促進 - スマートフォンを活用した安全運転啓発活動 等

その他の保険収支改善のための各種取組み

商品	- 火災・新種 - 収益性の低い商品の料率・商品内容の見直し - 収益性の高い商品の販売促進 - 効果的なRMサービス提供によるリスクの低減と適切なアンダーライティングの実施 等
損害サービス	- 参考純率改定を踏まえた保険料率改定(2013年10月) 等 - 損害調査力の向上 - 損害調査・認定業務の効率化 - 修理費認定額の適正化向上 等
その他	- 証券・約款の電子化の導入 - 最適要員配置とスリム化 等

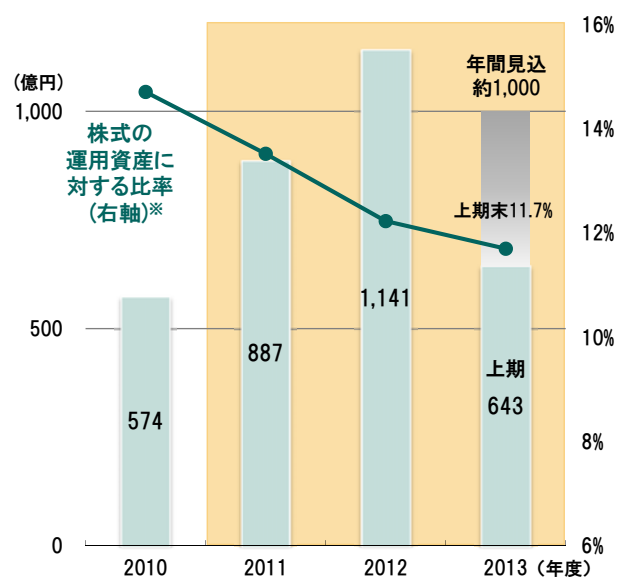
課題への取組み (2)政策株式の削減

- 2011年度から2013年度までの3年間で、政策株式をグループ計3,000億円売却する目標は達成できる見通し
- 株式の運用資産に対する比率※は、2013年9月末時点で11.7%水準まで低下

政策株式の売却実績と計画

年度	(億円)	
2004年度	1,791	
2005年度	1,009	
2006年度	466	
2007年度	479	
2008年度	418	
2009年度	545	
2010年度	574	
2011年度	887	合計 2,670億円
2012年度	1,141	
2013年度	643	
2013年度	上期	
2013年度	下期	

3年間のトータルで、グループとして3,000億円を売却する目標



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保、三井住友海上あいおい生命、三井住友海上プライマリー生命(一般勘定)の政策株式および運用資産の合算値を対象とし、有価証券の含み損益を除いたベース

課題への取組み (3)海外自然災害のリスク管理

- ・2011年のタイ洪水発生以降、海外自然災害リスク管理上の課題を網羅的に洗い出し、引受・リスク計量・再保険の各面からの必要な見直しを完了
- ・引き続き更なる高度化を図る。

海外自然災害リスク管理強化取組み

● 完了 ◆ 高度化

引受の見直し

- タイ所在物件の洪水リスクを原則引受禁止
- タイ政府による自然災害保険制度(CIP制度)の開始(2012年7月)以降は、同制度への99%出再を前提とした洪水リスクの元受を再開

リスク評価の見直し

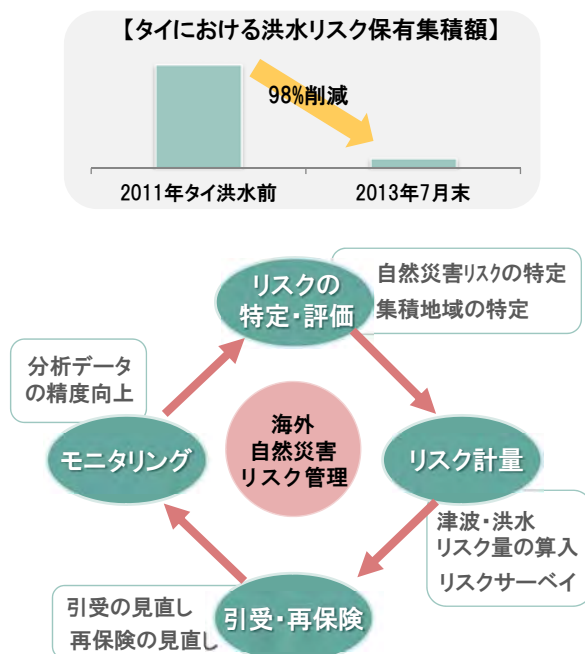
- 新たに津波リスクおよび洪水リスク量を算入
- 日系企業が集積するインドネシア、マレーシア、フィリピン、台湾、中国、韓国において洪水リスクに関してサーベイによるリスク分析を実施

再保険の見直し

- アジア諸国を対象に、ワーストケース・シナリオ等を想定した再保険カバーを構築

更なる高度化への取組み

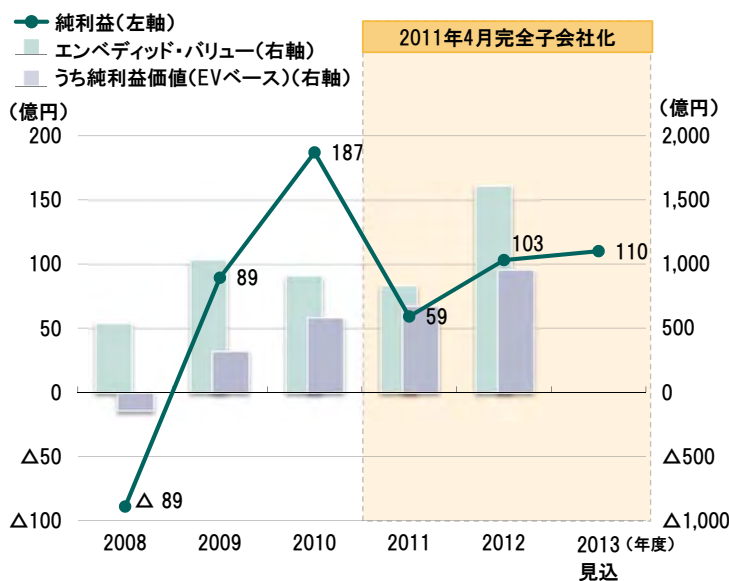
- ◆ リスク計量に使用するモデルについて、検証態勢を整備
- ◆ 確立したモデルが存在しない地域・ペリルの評価手法の多角的な検討
- ◆ 所在地、構造等の保険対象データの一層の精度向上とそのデータを利用したリスク分析の強化



資本政策 (1)三井住友海上プライマリー生命の完全子会社化

- ・三井住友海上プライマリー生命を、225億円(約50%相当)の投資により完全子会社化(2011年4月)
- ・個人年金マーケットにおけるリーディング・カンパニーとして順調に成長、グループコア利益の拡大およびグループ価値の向上に大きく貢献

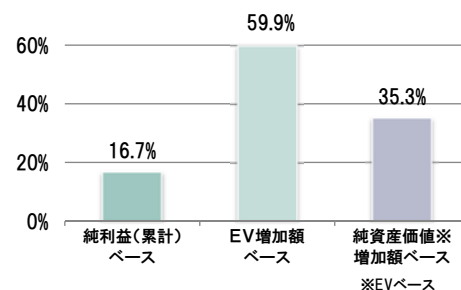
当期利益とEVの推移



※ 2008年度～2010年度の出資持分利益は表示額の50%
 ※ エンベディッド・バリュおよび純資産価値は、2008年度～2009年度はTEVベースの金額、2010年度～2012年度はEEVベースの金額を表示

投資パフォーマンス(2011年度-2012年度)

完全子会社化の投資収益率

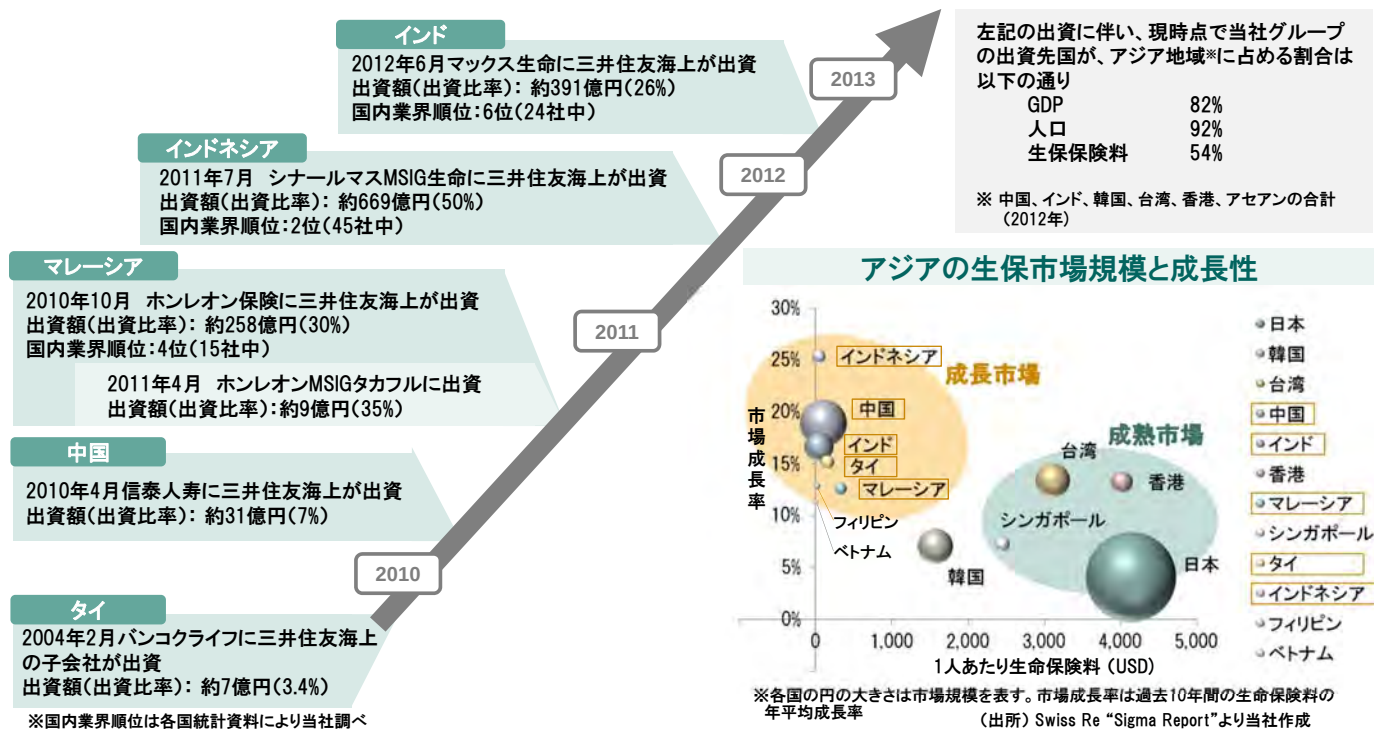


投資収益率 (ROI) ※1	年率
純利益(累計)ベース	16.7%
＜参考＞エンベディッド・バリュ(EV) ※2 増加額ベース	59.9%
＜参考＞純資産価値(EVベース) ※2 増加額ベース	35.3%

※1 投資収益率は、各金額の50%を完全子会社化に関わる出資に対するリターンとして算出
 ※2 EV増加額、EVベースの純資産価値増加額は、2010年度末～2012年度末の増加額 (EEVベース)を基に算出

資本政策 (2) アジアでの生保事業投資

- ・成長性の高い領域への事業投資として、アジアの生保事業への投資を実施
- ・今後マーケットの拡大が見込まれるタイ、中国、マレーシア、インドネシア、インドにおいて、現地の大手社との戦略的資本提携を通じて進出を図り、事業基盤を拡大



資本政策 (3) 金融危機・自然災害、規制強化への対応を可能とするERM経営

- ・資本バッファは拡大しているものの、市場動向に伴うボラティリティは依然高く、引き続きリスク資産の削減を推進
- ・世界のトップ・プレーヤーに伍する経済価値ベースのソルベンシー水準を志向

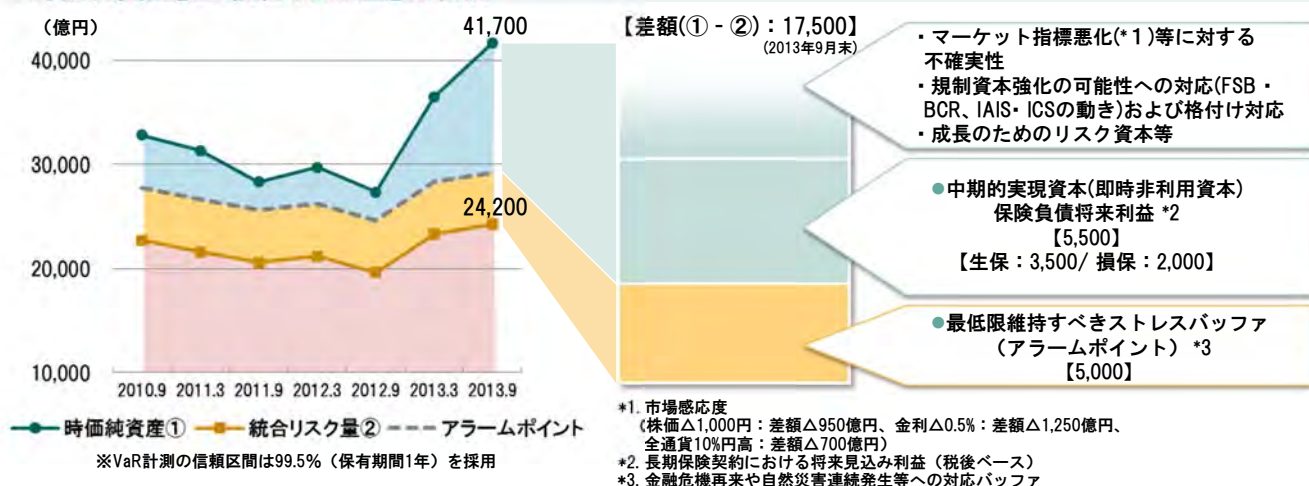
リスク管理の枠組み構築：目指す姿

- ・ORSA (Own Risk and Solvency Assessment) の概念と整合的な自己管理型のリスク管理プロセスの構築
- ・ComFrame (国際的に活動する保険グループの監督のための共通の枠組み) に適合した統合リスク管理の実施

統合リスク管理体制の強化

- ・【定量的管理】Solvency II の動向も踏まえた、内部モデル高度化の推進
- ・【定性的管理】内部モデルを用いた定量的分析では捕捉しきれないリスクの抽出および管理の強化

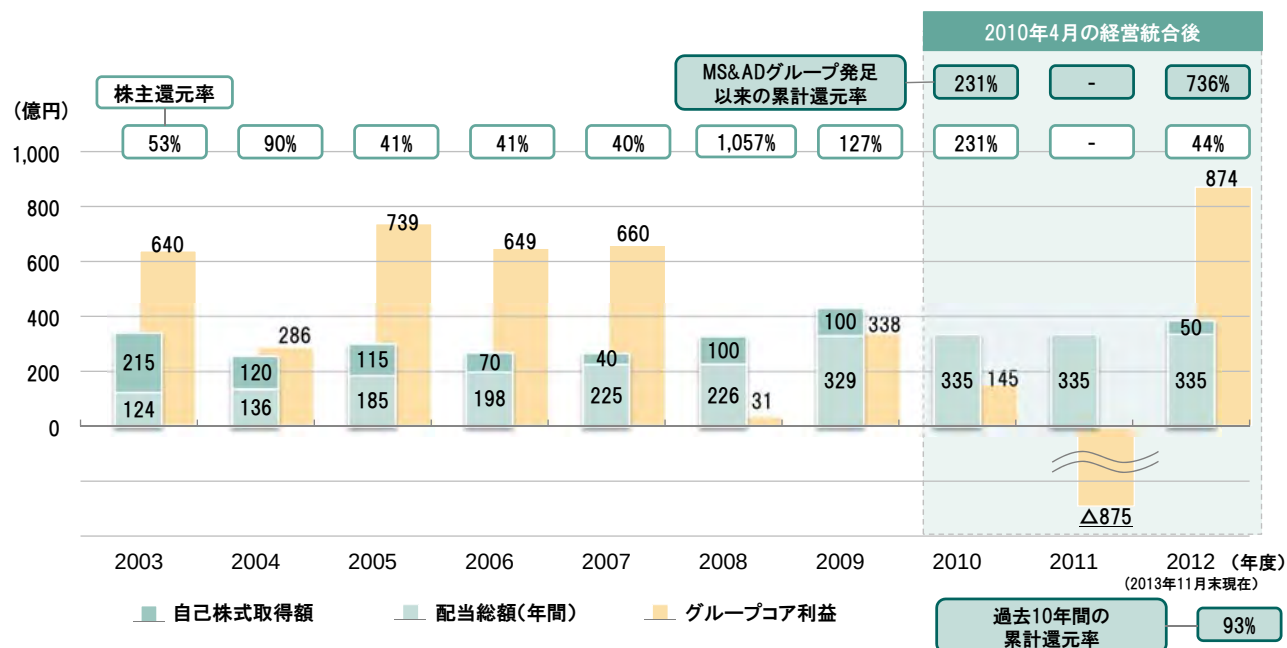
「時価純資産」と「統合リスク量」の状況



資本政策 (4)株主還元

- ・グループコア利益をもとに、安定的な配当と株主還元を実施
- ・2013年6月～8月に約50億円の自己株式を取得。2013年度は年間配当を前年比2円増配の56円(中間・期末とも各1円増配の28円)とする方針

株主還元額 年度別実績



Ⅲ. 機能別再編と次期中期経営計画の方向性

機能別再編 (1)目指すもの

目的

- ① 機能別再編の実施により、グループの持続的な成長と企業価値向上を図ることを目指す。
 - グループ全体での「成長」と「効率化」の実現
 - 多様化するお客さまニーズへの対応を図るため、中核損保2社の特徴を最大限発揮
 - 持株会社を中心としたグループガバナンス態勢の強化
- ② 中核損保2社の事業コンセプトを明確化することにより、グループ内に特色ある損害保険会社を複数有することのメリットを追求して、お客さまからの支持・満足度向上を実現し、国内No.1損保グループの地位を確固たるものとするを目指す。
- ③ 第三分野長期領域について、生保会社に商品を一元化することにより、経営資源の集中化を図り、効率的なオペレーションを実現するとともに、グループ全体での総合力発揮により、お客さま満足度、成長力、収益力において損保系生保No.1の地位を獲得することを目指す。

機能別再編後のグループ運営

持株会社による グループ経営

- ① 持株会社のリーダーシップ発揮
グループ各社の経営計画策定や検証等への関与を強化し、機能別再編およびグループシナジーの追求に向けた指示・調整機能発揮態勢を強化する。
- ② 持株会社の牽制機能の強化
グループ会社における内部監査態勢のチェックに主体的に関与する。

中核損保2社 体制による シナジー効果 と成長

<中核損保2社体制の優位性・メリット>

- ① お客さまに対し複数の選択肢を提供することができ、様々なマーケットと多様化する顧客ニーズに幅広く応えることが可能となる。また、中核損保2社がそれぞれの強みや独自の事業戦略に経営資源を集中投下することができ、より高い品質・競争力をもった戦略展開を実現し、成長が加速する。
- ② 独自のノウハウや経営資源の相互利用・共有により、より重層な商品・サービス・支援の開発・提供や、営業活動でのシナジーの発揮、生産性の向上や効率化の一層の進展が可能となる。
- ③ 一時コスト・ロードを抑制しつつ、グループ経営の効率性向上を進め、スピード感を持った事業展開が可能となる。

機能別再編 (2)成長に向けた再編スケジュール

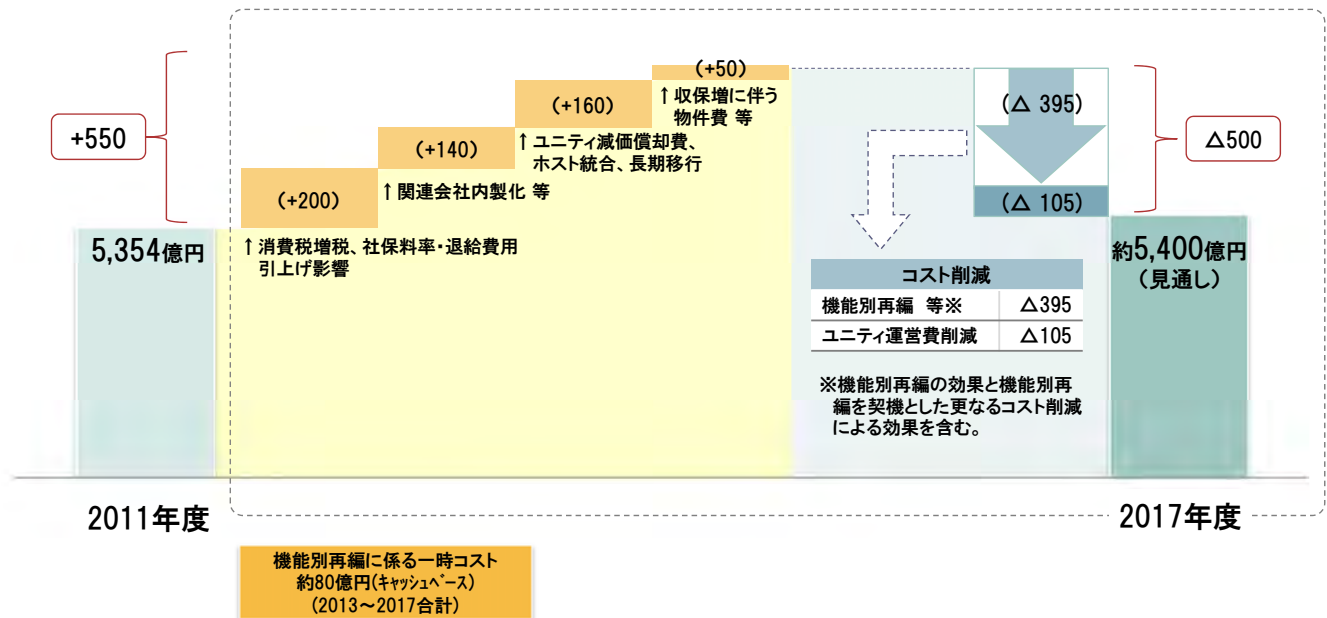
- ・グループ各社の事業コンセプトの明確化と、経営資源の集中化の双方を可能にする機能別再編の完遂により、成長と効率化の同時実現を果たす。

再編分野	実施概要	開始時期
マリン・航空分野再編	(貨物・運送) 商品供給機能をMSIに一元化し、ADIは再委託制度によりMSI商品を販売 (船舶・航空・宇宙) MSIにADI社員が出向し、MSI商品を共同で販売	移行保険料: 約175億円 2014年10月1日～ 2014年4月1日～
モーターチャネル再編	ADIが主要取引先となっている(MSI乗合)モーターチャネル代理店の取扱い保険契約のADIへの移行	移行対象代理店数: 1,600店 2014年10月1日～
地域再編、拠点の共同利用	(販売網・拠点の集約) 「両社のいずれかが拠点を有する地域」または「両社がともに拠点を有するが営業活動規模や効率性を踏まえ拠点の集約を実施する地域」に所在する代理店の取扱い保険契約につき、拠点を有する会社へ移行 (拠点の共同利用) 両社の拠点が隣接する場合、同一施設へ入居し、コスト圧縮と両者の共同作業の効率化を実現 コンピュータ・事務センター、研修所、社宅等を共同利用	移行対象拠点数: 約100拠点 移行対象代理店数: 約3,800店 統廃合拠点: 約90地域 2015年4月1日～ (一部地域は 2014年10月1日～) 2013年10月1日～
第三分野再編	・第三分野長期契約の商品供給機能を三井住友海上あいおい生命に一元化 ・MSI、ADIの保有契約に関する保全・収納、保険金支払いに関する業務を三井住友海上あいおい生命が受託し、管理コストを圧縮	<新規契約移行> 2014年4月1日～ <保有契約の業務委託> 2015年1月1日～
海外事業再編	日系企業に関する事業をMSIに集約し、ADIはトヨタディーラーを中心とする海外事業に集中 海外事業運営の一体化による、グループとしての収益性・効率性を追求 ・MSIは新規事業投資、M&Aを含めた海外事業の総合的な事業展開 ・ADIはトヨタディーラーを中心とする海外事業の展開	2014年4月1日～
本社再編	中核損保2社の本社機能の一部を持株会社へ集約し、グループガバナンス体制を強化 (集約機能) リスク管理、国際管理、業務監査 等	2013年10月1日～

機能別再編 (3)総社費の削減効果

・各種のコスト増加圧力を、機能別再編等の効果により、大幅に軽減できる見通し

総社費見込みと機能別再編の効果(三井住友海上・あいおいニッセイ同和損保合計)



次期中期経営計画の方向性 (1)環境認識と基本戦略

基本戦略

- ◆ 成長の持続および収益力と資本効率の向上を基軸に、グループ全体としての企業価値を拡大
 - 機能別再編の完遂により、成長と効率化を同時実現
 - 持株会社を中心としてグループガバナンスをさらに強化、リスク・リターン・資本のバランスを勘案したERM経営を推進
 - 環境変化に合わせて事業構造を改革
 - 資本効率が高く成長性のある事業・領域へ新規投資
 - プロフェSSIONナルとしてチャレンジする企業文化を醸成し、人財を育成

環境認識

国際マクロ環境

- 世界経済における新興国経済圏のウェイト増大と先進国経済圏の成熟化の進行
- 金融のグローバル化に伴うリスクの連鎖拡大と、金融機関の健全性に対する評価の更なる厳格化
- 異常気象の常態化と地球環境問題の深刻化

国内マクロ環境

- アベノミクスによる株価改善・円高は正の進行とデフレ脱却、实体经济の回復の兆し
- 本格的な少子高齢化社会の到来、生産年齢人口の減少、単身高齢者世帯の増加
- 製造業を中心とした製造拠点の海外シフト継続と、規制緩和を通じたニューマーケットの出現

国内保険市場動向

- 損保市場の成熟化、社会環境変化とそれに伴うリスクの変化に対処する新たな保険ニーズの出現
- 医療・介護・年金市場といった「長生きリスク」の開拓余地拡大
- 大規模自然災害等による損害規模の拡大

規制の動向

- 保険会社に対するソルベンシー規制の強化
- 金融監督の国際的連携強化と金融規制の質的向上(ベターレギュレーション)

次期中期経営計画の方向性 (2)経営数値見通し

- ・ 経営数値目標は、現在、詳細論議を行っているところであるが、現時点での水準は概ね以下の通り

グループコア利益

(億円)

	2013年度 見込	2015年度 見通し	2017年度 見通し
グループコア利益	1,100	1,300規模	1,600規模
国内損保事業	720		
国内生保事業	160		
海外事業	180		
金融サービス/リスク関連事業	40		

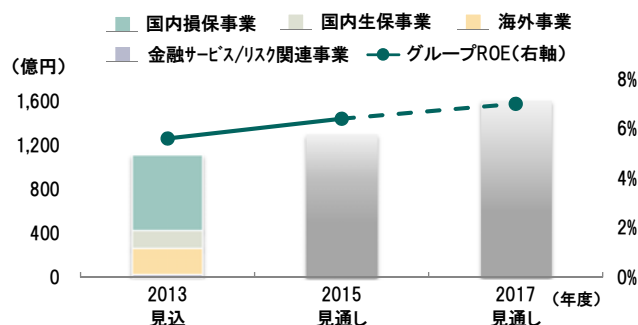
事業数値

(億円)

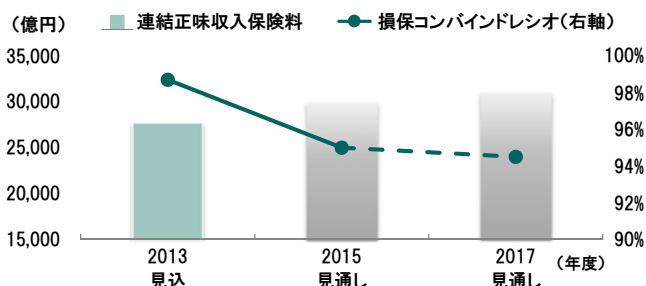
	2013年度 見込	2015年度 見通し	2017年度 見通し
連結正味収入保険料	28,000	30,000規模	31,000規模
損保コンバインドレシオ	98.5※	95%水準	95%以下
MSA生命EV増加額	228	400規模	400超
グループROE	5.3%	6%超	7%水準

※ タイ洪水の影響を除く。

グループコア利益とグループROE



連結正味収入保険料と損保コンバインドレシオ



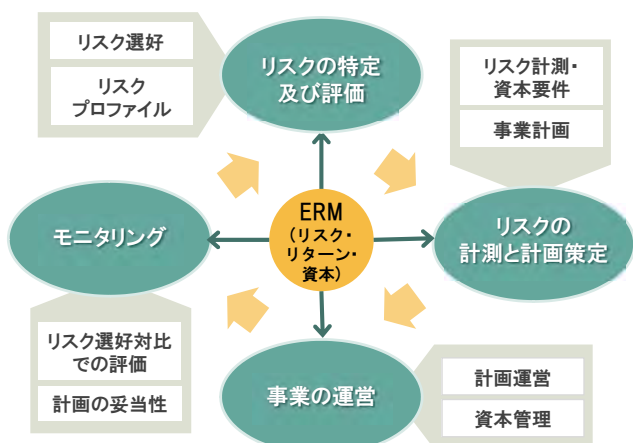
次期中期経営計画の方向性 (3)ERM経営の推進

- ・ 次期中期経営計画の柱にERM経営を据え、リスク管理の高度化と資本効率の向上の双方を加速する。

基本戦略

- リスク・リターン・資本のバランスを勘案したフォワードルッキングなERM経営を推進する。

ERM経営の概念図



基本取組み

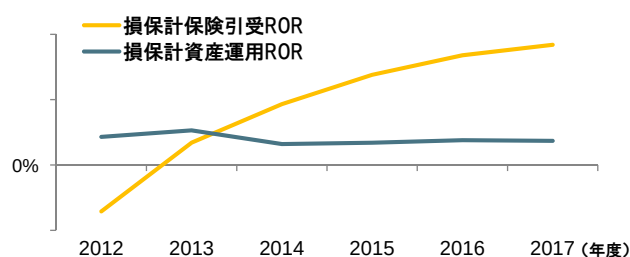
リスク管理の一段の高度化

- ・ 新ソルベンシーへの対応、内部モデルの完成・活用及び格付会社リスクモデルへの対応により、国際的な資本規制・監督強化に対応する。

ORSAプロセスによる経営管理

- ・ 経営計画とリスク選好方針の連動を図り、ORSAプロセスを推進する。
- ・ リスクベースの指標を経営に活用し、リスク・リターン管理を実施する。

リスク・リターン指標の目標イメージ



次期中期経営計画の方向性 (4)資本政策

・資本政策の方向性は、現中期経営計画から大きな変更はない見込み

(参考)現中期経営計画の基本方針

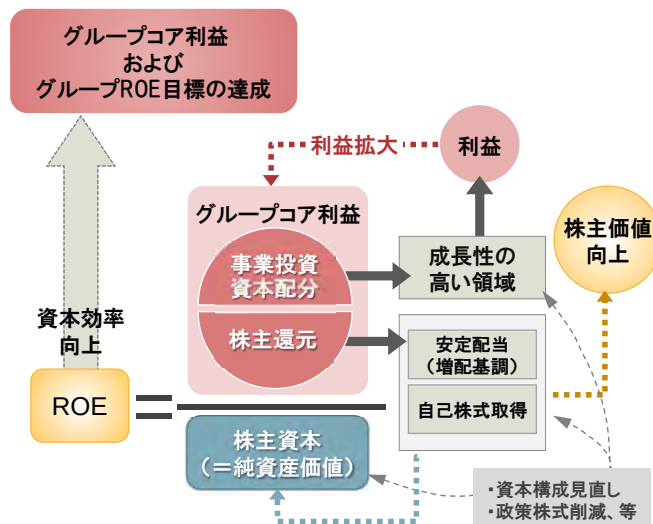
「グループコア利益」をベースに株主還元を行うとともに、成長性の高い領域への資本投入を通じ、成長サイクルの好循環を創出する。

「『グループコア利益』の拡大」と「的確な資本マネジメント」を通じ、「グループROE」の向上をはかる。

株主還元方針

- ・配当と自己株式取得を通じ、「グループコア利益」の50%を目途に株主還元を行う。
- ・＜配当＞安定配当を堅持、収益力を強化し増配基調を目指す。
- ・＜自己株式取得＞資本と利益の状況を見ながら、機動的かつ継続的に実施

資本政策の概念図

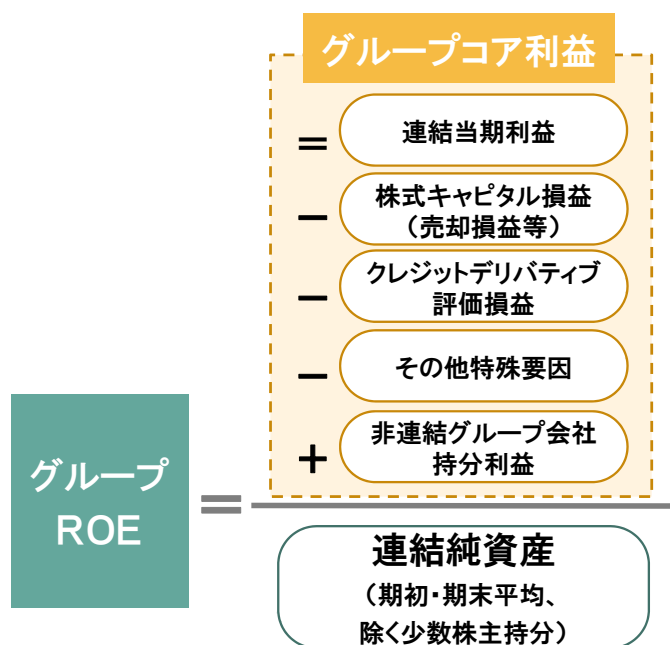


MS&AD

補足資料

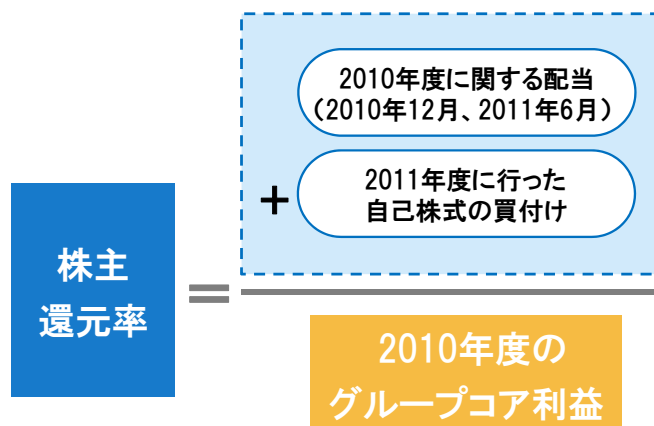
【補足資料】「グループコア利益」「グループROE」「株主還元率」の定義

「グループコア利益」と「グループROE」



「株主還元率」

<計算例>



※2008年度までの「グループコア利益」の定義は、現在の定義と若干異なる。

※株主還元方針上の“目処とする還元割合”は、2008年度までは40%(2009年度以降は50%)

【補足資料】 自然災害の影響 (2013年度中間期)

国内自然災害およびタイ洪水の影響

(億円)

	支払保険金		支払備金積増額		インカードロス		支払備金残高
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
当年度発生国内自然災害	51	△ 266	179	6	231	△ 260	179
三井住友海上	28	△ 145	110	5	139	△ 140	110
あいおいニッセイ同和損保	22	△ 121	68	1	91	△ 119	68
タイ洪水(2011年度発生)	255	△ 242	△ 413	262	△ 158	19	473
三井住友海上	216	△ 200	△ 355	233	△ 139	32	404
あいおいニッセイ同和損保	25	△ 22	△ 43	17	△ 17	△ 5	27
海外保険子会社	13	△ 18	△ 14	11	△ 1	△ 7	40
合 計	306	△ 509	△ 234	269	72	△ 240	652

【補足資料】 異常危険準備金・有価証券評価損(2013年度中間期)

異常危険準備金

(億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高	取崩額	繰入額	ネット増減額	残高
火 災	93	95	1	1,112	29	53	24	1,121
海 上	-	13	13	681	-	2	2	135
傷 害	25	23	△1	649	-	12	12	578
自 動 車	185	97	△87	101	207	107	△100	107
そ の 他	13	56	42	1,430	2	28	25	521
合 計	318	286	△32	3,974	239	203	△35	2,464
(前年同期比)	△347	28	375		△221	26	247	

有価証券評価損

(億円)

	MS&AD ホールディングス (連結)	三井住友海上 (単体)	あいおいニッセイ 同和損保 (単体)	その他子会社 (単体)	連結調整
有価証券評価損	39	10	31	0	△2
(前年同期比)	△1,204	△616	△354	△14	△218

【補足資料】 インカードロスとEI損害率(三井住友海上) 2013年度中間期

インカードロスとEI損害率 (除く損害調査費)

(億円)

	2012年度中間期					2013年度中間期					
	インカード ロス (a)	EI損害率	自然災害 影響(b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	EI損害率	自然災害 影響(d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火 災 (除く家計地震)	578	62.5%	57	521	56.2%	452	47.1%	△ 26	479	49.9%	△6.3pt
海 上	122	45.3%	0	122	45.1%	177	61.7%	0	176	61.5%	16.4pt
傷 害	380	55.4%	△ 0	380	55.4%	403	58.3%	△ 0	403	58.3%	2.9pt
自 動 車	1,739	59.9%	31	1,707	58.8%	1,706	56.8%	15	1,690	56.3%	△2.5pt
そ の 他	479	53.5%	18	461	51.4%	483	54.2%	10	473	53.1%	1.7pt
合 計 (A)	3,301	58.1%	107	3,193	56.2%	3,223	55.2%	△ 0	3,223	55.2%	△1.0pt
家計地震 (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自 賠 責 (C)	669	—	—	669	—	679	—	—	679	—	—
合計(A)+(B)+(C)	3,970	—	107	3,862	—	3,903	—	△ 0	3,903	—	—

※自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金増額

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

<ご参考>

(億円)

2013年度中間実績	支払保険金	前年同期比	支払備金増額	前年同期比	インカードロス	前年同期比	支払備金残高
東日本大震災に係る支払いの状況 (除く家計地震)	28	9	△ 27	△ 10	0	△ 1	18

【補足資料】 インカードロスとEI損害率(あいおいニッセイ同和損保)2013年度中間期

インカードロスとEI損害率 (除く損害調査費)

(億円)

	2012年度中間期					2013年度中間期					
	インカードロス (a)	EI損害率	自然災害 影響(b)	(a)-(b)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	インカード ロス (c)	EI損害率	自然災害 影響(d)	(c)-(d)	EI損害率 (除く自然災害 影響)	前年同期比
火 災 (除く家計地震)	514	74.9%	164	350	51.0%	391	54.8%	57	334	46.8%	△4.2pt
海 上	25	55.2%	-	25	55.2%	28	56.6%	-	28	56.6%	1.4pt
傷 害	172	50.5%	0	172	50.5%	172	51.3%	0	172	51.2%	0.7pt
自 動 車	1,939	60.9%	29	1,909	60.0%	1,933	59.4%	14	1,919	59.0%	△1.0pt
そ の 他	298	59.8%	5	292	58.6%	308	61.3%	2	306	60.8%	2.2pt
合 計 (A)	2,951	62.0%	199	2,751	57.8%	2,835	58.4%	74	2,761	56.8%	△1.0pt
家計地震 (B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自 賠 責 (C)	631	-	-	631	-	633	-	-	633	-	-
合計(A)+(B)+(C)	3,582	-	199	3,382	-	3,469	-	74	3,394	-	-

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※合計(A)は除く家計地震、自賠責

※「自然災害影響」は、当年度発生国内自然災害およびタイ洪水に係るインカードロスの合計

<ご参考>

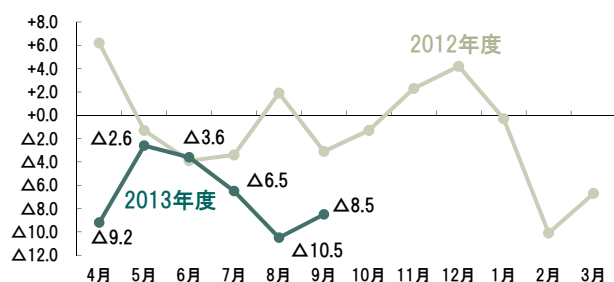
(億円)

2013年度中間期実績	支払保険金	前年同期比	支払備金積増額	前年同期比	インカードロス	前年同期比	支払備金残高
東日本大震災に係る支払いの状況 (除く家計地震)	0	△9	△0	9	-	△0	3

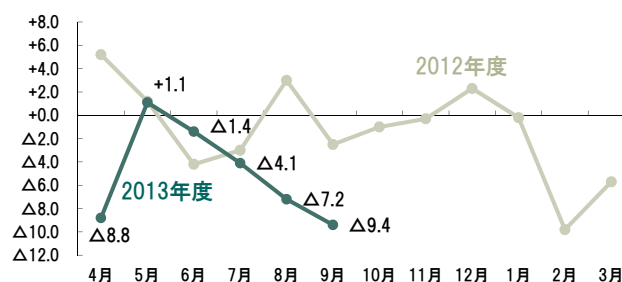
【補足資料】 自動車保険の状況(2013年度中間期)

事故件数の推移 (除く自然災害、1日あたり、対前年同月増減)

三井住友海上



あいおいニッセイ同和損保



保険料・保険金・EI損害率

三井住友海上

<国内・営業ベース>			
契約台数	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	+0.6%	+1.9%	+2.5%
<国内>			
対人	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+4.8%	+1.3%	+4.2%
<含む損害調査費>			
2011.9	2012.9	2013.9	
EI損害率	71.5%	67.3%	64.1%

あいおいニッセイ同和損保

<国内・営業ベース>			
契約台数	契約台数	保険料単価	保険料
保険料増減要因	△0.5%	+2.3%	+1.7%
<国内>			
対人	対人	対物	車両 (除く自然災害)
保険金単価増減	+7.1%	+2.6%	+5.2%
<含む損害調査費>			
2011.9	2012.9	2013.9	
EI損害率	66.1%	66.0%	64.3%

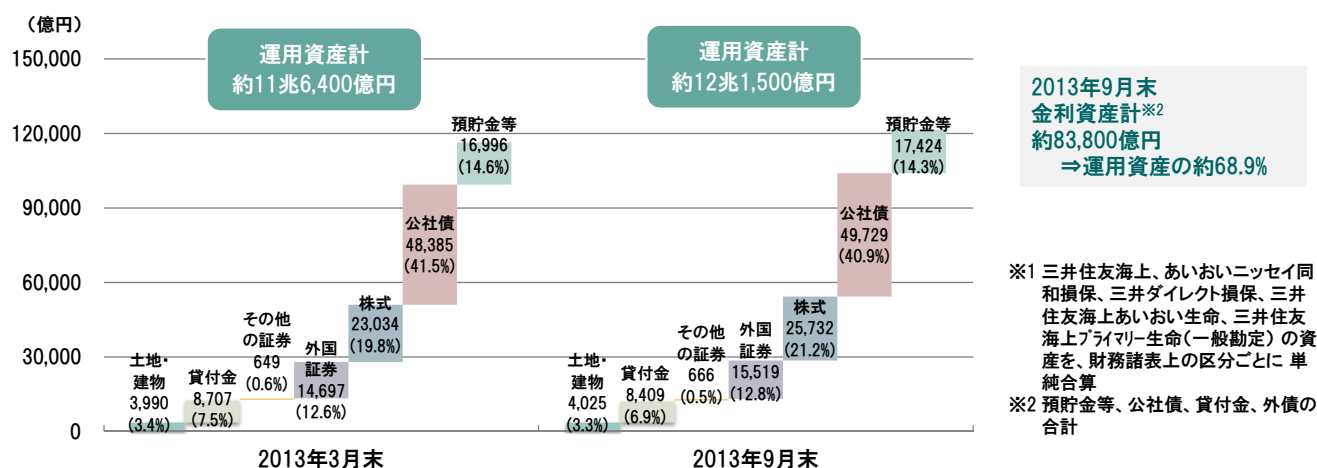
※ 保険料増減要因の諸数値は営業成績ベース(4-9月)の対前年同期比

※ 保険金単価の増減は、2013年3月末までの1年間の保険金単価に対する、2013年9月末までの1年間の保険金単価の増減を表示

※ EI損害率は、今回より損害調査費を含むベースに変更。期間は各年度の4-9月

【補足資料】 運用資産の残高と資産別構成比（グループ全体）

グループ全体の運用資産の状況※1



金利感応度を管理（2013年9月末現在）

(億円)

	MS&AD グループ計	国内損保 会社計	国内生保 会社計
円金利100bp上昇時の 資産と負債の差額 (サブリナス)への影響額	+565	+249	+316

ユーロ圏向けエクスポージャー（2013年9月末現在）

ユーロ圏金融機関向けエクスポージャー 約950億円 → 運用資産の約0.8%

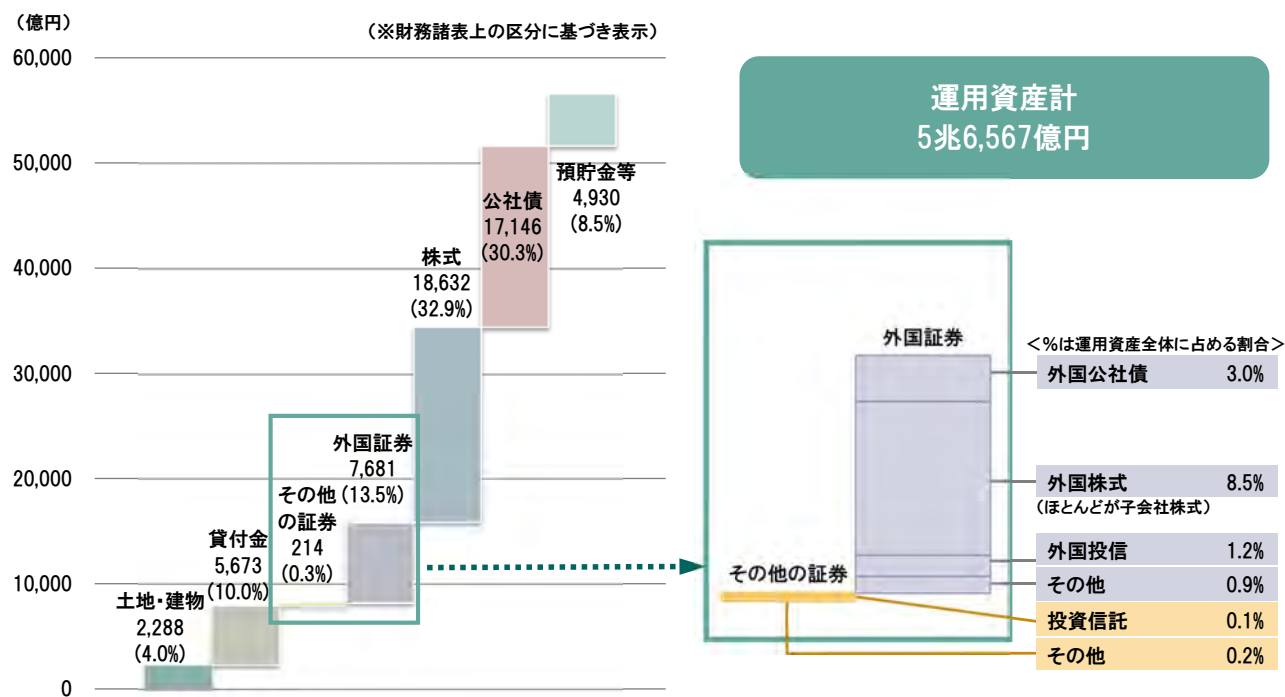
欧州5カ国向けエクスポージャー (億円)

	ギリシャ	アイルランド	イタリア	ポルトガル	スペイン	計
残高	0	21	177	8	107	315
(うち国債)	—	—	116	—	1	118

→ 運用資産の約0.3%

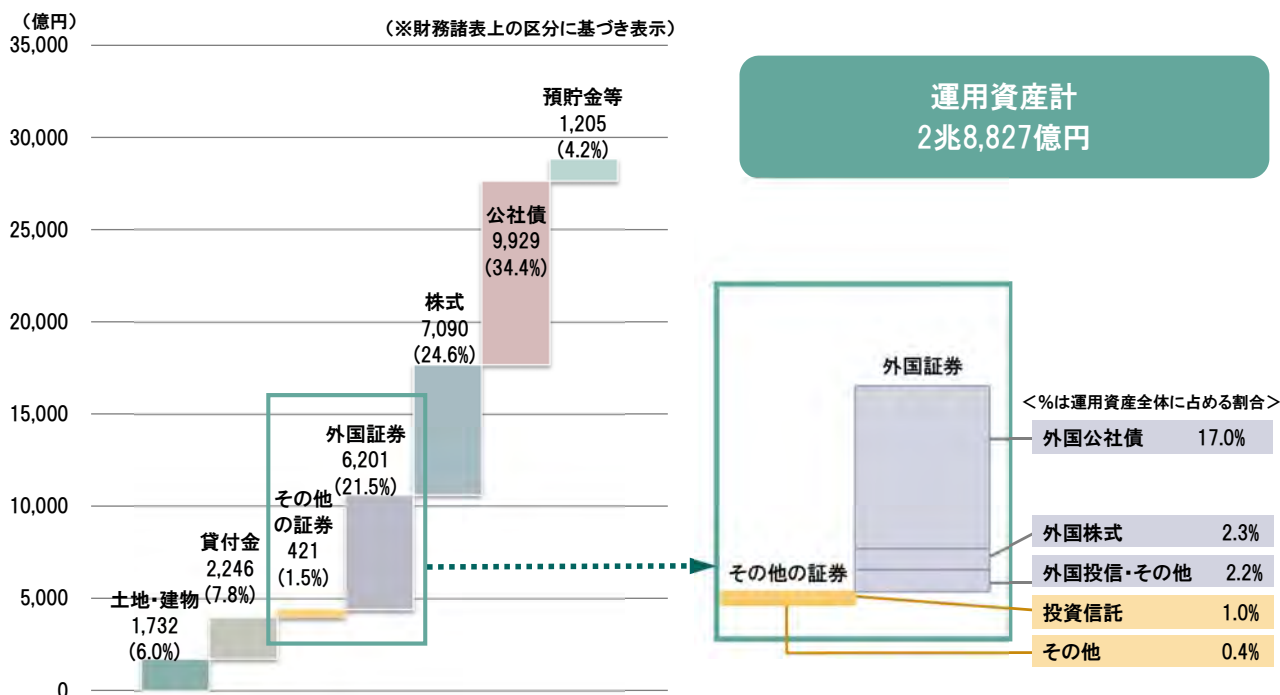
【補足資料】 運用資産の残高と資産別構成比（三井住友海上）

三井住友海上の運用資産の状況（2013年9月末現在）



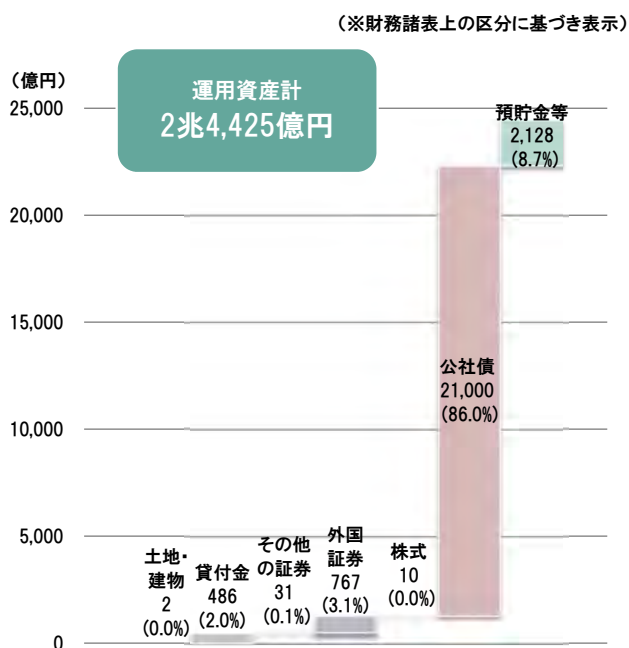
【補足資料】 運用資産の残高と資産別構成比（あいおいニッセイ同和損保）

あいおいニッセイ同和損保の運用資産の状況（2013年9月末現在）

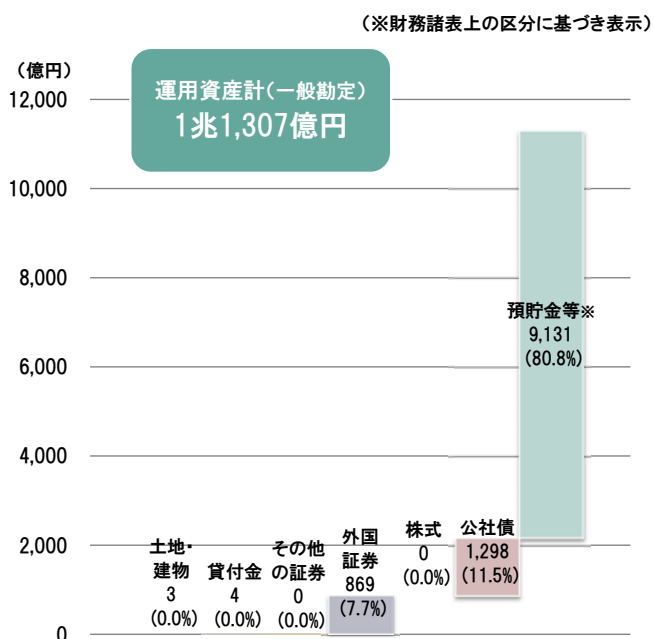


【補足資料】 運用資産の残高と資産別構成比（三井住友海上あいおい生命・三井住友海上プライマリー生命）

三井住友海上あいおい生命の運用資産の状況（2013年9月末現在）



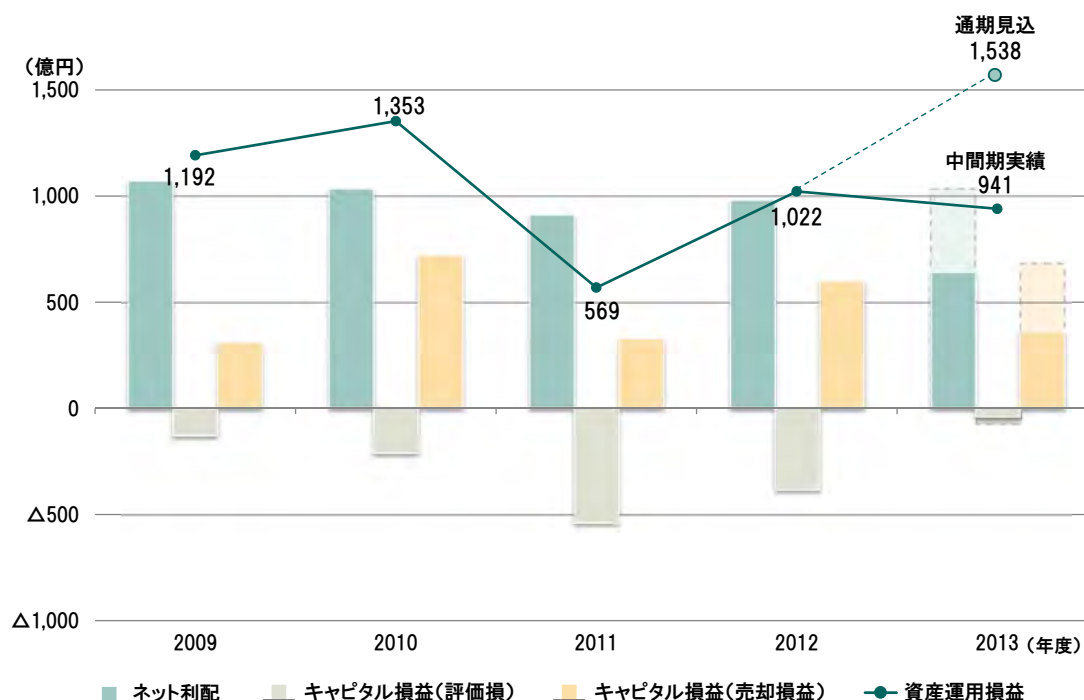
三井住友海上プライマリー生命の運用資産の状況（2013年9月末現在）



※「預貯金等 9,131億円」には、「金銭の信託8,770億円」を含む。

【補足資料】国内損保事業の資産運用損益の状況

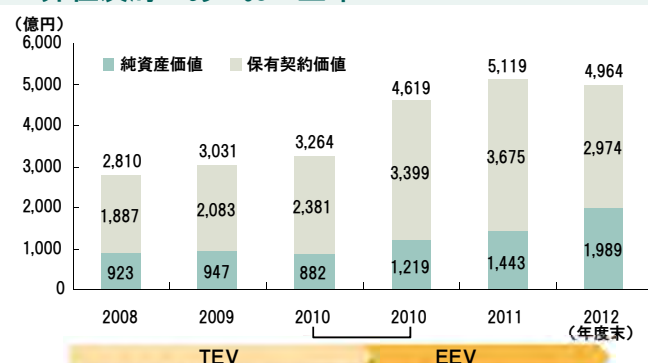
資産運用損益の年度別推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の合算値
2013年度の棒グラフにおいて、色の濃い部分は中間期実績、点線部分は通期見込を表す。

【補足資料】エンベディッド・バリューの推移（2008年度末～2012年度末）

三井住友海上あいおい生命



2012年度の変動要因 (億円)

要因	増減額	前提条件	変動幅
当年度新契約価値	+87	リスクフリーレート 50bp上昇	+307
期待収益(リスクフリーレート分)	+81	リスクフリーレート 50bp低下	△260
期待収益(超過収益分)	+7	株式・不動産価値 10%下落	△1
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+29	経費率(維持費) 10%減少	+143
前提条件(非経済前提)の変更	+2	解約・失効率 10%減少	+35
前提条件(経済前提)と実績の差異	△247	保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+202
その他事業関係の変動	△80	保険事故発生率(年金保険) 5%低下	△0
その他事業外の変動	△36	株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	+0
合計	△154	金利スワップのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△283
※2010年度以前は、三井住友海上きらめき生命とあいおい生命の単体合算		必要資本を法定最低水準に変更	+82

三井住友海上プライマリー生命



2012年度の変動要因 (億円)

要因	増減額	前提条件	変動幅
当年度新契約価値	+158	リスクフリーレート 50bp上昇	△34
期待収益(リスクフリーレート分)	+58	リスクフリーレート 50bp低下	+16
期待収益(超過収益分)	+100	株式・不動産価値 10%下落	△145
前提条件(非経済前提)と実績の差異	+4	経費率(維持費) 10%減少	+41
前提条件(非経済前提)の変更	△77	解約・失効率 10%減少	△11
前提条件(経済前提)と実績の差異	+545	保険事故発生率(死亡保険) 5%低下	+4
その他事業関係の変動	-	保険事故発生率(年金保険) 5%低下	+7
その他事業外の変動	△15	株式・不動産のインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△68
合計	+774	金利スワップのインプライド・ボラティリティ 25%上昇	△0
		必要資本を法定最低水準に変更	+5

【補足資料】 海外事業の状況

正味収入保険料(損保)

(億円)

	2012年度中間期 実績	2013年度中間期		2013年度通期(見込)		
		実績	前年同期比		前期比	年初見込比
海外事業 合計※1	1,516	1,945	428	3,671	792	111
アジア	866	1,118	251	2,157	426	39
欧州	354	451	96	848	203	54
米州	209	283	74	541	127	△1
再保険	111	123	11	165	9	△6

当期純利益※2

(億円)

	2012年度中間期 実績	2013年度中間期		2013年度通期(見込)		
		実績	前年同期比		前期比	年初見込比
海外事業 合計※1,3	202	132	△69	180	45	△60
アジア	34	32	△2	98	△96	△61
欧州	8	21	13	1	35	△10
米州	14	△21	△35	△9	69	△42
再保険	30	53	22	70	20	3
アジア生保※4	16	△1	△18	7	△7	△45
タイ洪水影響額	118	64	△53	66	58	66

※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社等の業績を合算したベース

※1 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない。

※2「グループコア利益」ベース ※3 海外事業の地域別内訳はタイ洪水影響額の控除後の金額 ※4 タカフル事業を含む。

【補足資料】 海外事業／アジア主要拠点の成長性と収益性

(%)

	2009年度			2010年度			2011年度			2012年度			正味収入 保険料 (億円)
	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	増収率	コンバインド レシオ	ROE	
マレーシア	3.0	79.8	25.4	24.6	85.2	19.4	27.7	87.6	21.9	3.4	86.2	21.8	283
タイ	0.9	79.9	22.6	25.5	86.2	15.4	3.3	1,473.3	△3,060.8	35.6	△17.9	139.8	263
台湾	3.2	95.0	4.7	15.2	99.9	4.2	4.2	88.8	5.1	5.1	93.9	5.3	244
インド	18.5	106.8	1.1	41.2	107.3	△8.6	36.3	105.0	6.6	34.3	106.9	15.8	210
中国	21.9	102.7	5.6	46.5	103.6	1.6	39.7	94.1	2.1	18.2	115.2	△2.4	189
シンガポール	11.7	82.9	13.7	13.3	78.4	15.1	11.5	88.4	12.2	2.3	88.9	18.2	179
香港	△0.8	83.9	13.1	8.1	90.1	12.9	14.3	91.8	15.3	6.6	107.4	△8.7	97
インドネシア	△4.9	85.9	14.2	14.6	64.8	22.1	17.4	72.4	26.7	△0.0	76.4	31.7	69
フィリピン	8.6	70.5	14.8	20.9	75.3	17.7	10.8	74.4	21.9	7.3	77.8	25.0	49
ベトナム	-	106.8	△1.7	80.4	101.3	1.9	36.7	78.9	11.4	10.6	125.4	4.8	10

※「海外事業」:海外連結子会社に、損保会社の海外支店、海外の関連会社等の業績を合算したベース

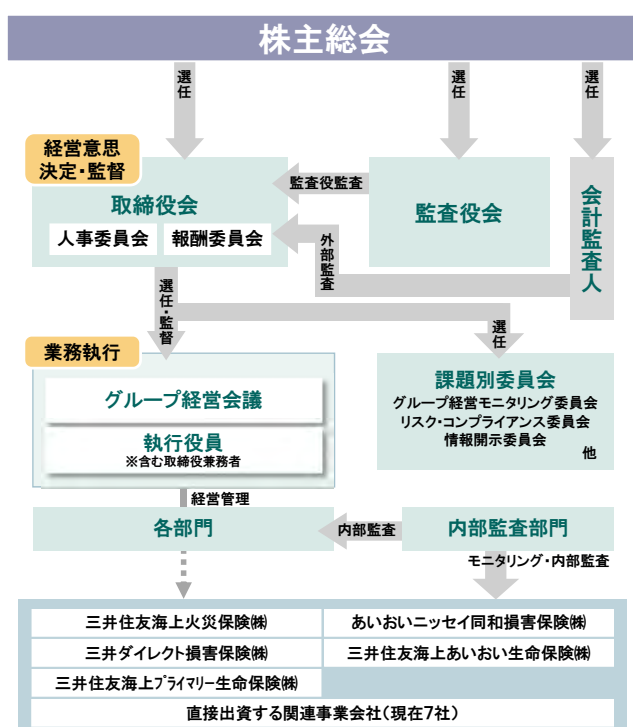
※増収率は現地通貨ベース

※増収率、コンバインド・レシオ、ROEは三井住友海上の各拠点の数値とあいおいニッセイ同和損保の海外連結子会社、関連会社の数値を合算したベース

※タイの増収率、正味収入保険料は、洪水による再保険復元保険料影響を除く。

【補足資料】コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制



執行役員制度を導入し、経営意思決定および監督を担う「取締役（会）」と業務執行を担う「執行役員」の役割を明確化

取締役13名のうち4名、監査役5名のうち3名を社外から選任
→いずれも東証、名証が定める要件を満たす「独立役員」

取締役の任期は1年

社外取締役は、弁護士2名、会社経営者2名（男性3名、女性1名）。社外監査役は、公認会計士1名、弁護士2名
→ 2013年度上期は計8回の取締役会を開催。社外取締役および社外監査役の平均出席率は9割以上

取締役会の内部委員会として、「人事委員会」「報酬委員会」を設置
→ 各委員会とも、委員の過半数および委員長は社外取締役から選任

＜参考＞ 三井住友海上は、取締役11名、うち社外取締役3名
あいおいニッセイ同和損保は、取締役13名、うち社外取締役2名

MS&AD

【資料編】

MS&AD インシュアランスグループ ホールディングス株式会社

MS&AD
INSURANCE GROUP

2013年度中間決算の概要・2013年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

2013年度中間決算の概要（MS&ADホールディングス（連結））

資料1

2013年度通期見込（MS&ADホールディングス（連結））

資料2

2013年度中間決算の概要(MS&ADホールディングス(連結))

主要項目

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期		
			前年同期比	増減率
正味収入保険料	13,404	14,241	836	6.2%
経常利益	66	1,630	1,564	-
中間純利益	△94	1,095	1,190	-

※「もどリッチファンド」(自動車保険「もどリッチ」(満期精算型払戻金特約付契約)の払戻充当保険料)を除いたベース (以下同じ)

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度中間期		
	中間期		前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	6,674	7,007	332	5.0%
あいおいニッセイ同和損保 (単体)	5,560	5,775	214	3.9%
三井ダイレクト損保	174	175	1	0.6%
海外保険子会社	993	1,265	271	27.4%

中間純利益の内訳

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
		前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	102	603	501
あいおいニッセイ同和損保(単体)	△157	283	440
三井ダイレクト損保	6	5	△0
三井住友海上あいおい生命	0	32	32
三井住友海上プライマリー生命	89	145	55
海外保険子会社	105	170	65
その他・連結調整等	△240	△146	94

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は1兆4,241億円となり、前年同期比+836億円、+6.2%の増収

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は前年同期比+332億円(+5.0%)、あいおいニッセイ同和は同+214億円(+3.9%)、三井ダイレクト損保は同+1億円(+0.6%)の増収
- ・ 海外保険子会社は、全ての地域で増収し、前年同期比+271億円(+27.4%)の増収(為替影響は+199億円。現地通貨ベースでは+7.3%の増収)

<中間純利益>

■ 中間純利益は1,095億円と、前年同期比+1,190億円の増益

- ・ 市場環境の回復等により有価証券評価損が大幅に減少したことや、国内生保子会社・海外保険子会社でも着実に増益となった結果、1,095億円と前年同期比+1,190億円の大幅な増益となり、中間期として2010年のMS&ADグループの発足以来の最高益を更新

■ 各社別の内訳

- ・ 三井住友海上は、国内自然災害に係る発生保険金の減少に加え、有価証券評価損の改善等により、前年同期比+501億円増益の603億円
- ・ あいおいニッセイ同和も同様に、前年同期比+440億円増益の283億円
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、資産運用収益が増加したことなどにより、前年同期比+32億円増益の32億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、保険関係費収入や解約控除益の増加などにより、前年同期比+55億円増益の145億円
- ・ 海外保険子会社は、順調に業容を拡大し、前年同期比+65億円増益の170億円

2013年度通期見込(MS&ADホールディングス(連結))

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)		
			前期比	増減率
正味収入保険料	26,394	28,000	1,605	6.1%
経常利益	1,503	1,910	406	27.1%
当期純利益	836	1,250	413	49.5%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)		
			前期比	増収率
三井住友海上(単体)	13,142	13,750	607	4.6%
あいおいニッセイ同和損保(単体)	11,032	11,500	467	4.2%
三井ダイレクト損保	352	356	4	1.0%
海外保険子会社	1,861	2,390	528	28.4%

当期純利益の内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
三井住友海上(単体)	426	800	373
あいおいニッセイ同和損保(単体)	188	300	111
三井ダイレクト損保	3	3	△0
三井住友海上あいおい生命	4	60	55
三井住友海上プライマリー生命	103	110	6
海外保険子会社	126	220	93
その他・連結調整等	△17	△243	△226

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

■ グループの正味収入保険料は、前期比+1,605億円、+6.1%の増収となる2兆8,000億円

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+607億円増収の1兆3,750億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+467億円増収の1兆1,500億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期比+4億円増収の356億円
- ・ 海外保険子会社は、前期比+528億円増収の2,390億円

<当期純利益>

■ 当期純利益は、国内主要損保2社において正味収入保険料の堅調な増収、損害率の改善、および資産運用損益の回復を織り込み、前期比で増益を見込む。また、国内生保子会社、海外保険子会社でも収支の改善を見込むことから、前期比+413億円増益の1,250億円

■ 当期純利益の内訳

- ・ 三井住友海上は、前期比+373億円増益の800億円
- ・ あいおいニッセイ同和損保は、前期比+111億円増益の300億円
- ・ 三井ダイレクト損保は、前期と同水準の3億円の黒字を見込む。
- ・ 三井住友海上あいおい生命は、保有契約増加に伴う収益増加等により、前期比+55億円増益の60億円
- ・ 三井住友海上プライマリー生命は、前期比+6億円増益の110億円
- ・ 海外保険子会社は、各地域で増益を見込み前期比+93億円増益の220億円
- ・ その他・連結調整等は、有価証券評価損等にかかるパーチェス調整額等を織り込み、前期比△226億円減少の△243億円

2013年度中間決算の概要

MS&AD
INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料3
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料4
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料5
三井住友海上(単体): 資産運用	資料6
三井住友海上(連結)	資料7
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料8
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料9
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料10
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料11
三井ダイレクト損保	資料12
三井住友海上あいおい生命	資料13
三井住友海上プライマリー生命	資料14
海外保険子会社	資料15

※あいおいニッセイ同和損保(連結)は有価証券報告書発行時に報告の予定

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
正味収入保険料	6,674	7,007	332
正味保険料 増収率	3.7%	5.0%	1.3pt
正味損害率	72.4%	63.9%	△8.5pt
正味事業費率	31.8%	31.2%	△0.6pt
コンバインド・レシオ	104.2%	95.1%	△9.1pt
インカードロス	3,970	3,903	△67
保険引受利益	463	310	△152
資産運用損益	△291	664	955
経常利益	126	873	747
特別損益	7	△28	△35
中間純利益	102	603	501
< 除く家計地震・自賠償 >			
正味保険料 増収率	2.8%	4.8%	2.0pt
正味損害率	69.5%	60.7%	△8.8pt
正味事業費率	33.5%	33.0%	△0.5pt
コンバインド・レシオ	103.0%	93.7%	△9.3pt

※「正味損害率」は「リターン・ベイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比+5.0%の増収
 - ・ 家計分野を中心に増収した火災保険に加え、料率改定効果もあった自動車保険、自賠償保険など、各種目で増収
- 正味損害率は、タイ洪水や当年度発生国内自然災害に係る保険金支払が減少したことなどから、前年同期比△8.5pt改善
- 正味事業費率は、保険料が増収したことに伴い前年同期比△0.6pt改善
- コンバインド・レシオは、95.1%と前年同期比△9.1pt改善
- インカードロスは、当年度発生国内自然災害が減少したことを主因に、前年同期比△67億円の減少
- 保険引受利益は、前年同期比△152億円減少し310億円
 - ・ 正味収入保険料が増収しインカードロスも減少した一方で、タイ洪水や当年度発生国内自然災害による保険金支払に伴う異常危険準備金の取崩が減少
- 資産運用損益は、前年同期比+955億円増加の664億円
 - ・ 株相下落により多額の評価損(627億円)を計上した前年同期から大幅に改善
- 以上の結果、経常利益は前年同期比+747億円増益の873億円
- 特別損益は、価格変動準備金関連損益が減少したことなどから前年同期比△35億円減少
- 中間純利益は、前年同期比+501億円増益の603億円

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	581.3%	599.2%	17.9pt

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
火 災	919	1,053	14.6%
海 上	270	289	6.9%
傷 害	751	759	1.0%
自 動 車	2,960	3,047	2.9%
自 賠 責	794	845	6.4%
そ の 他	977	1,011	3.4%
合 計	6,674	7,007	5.0%
除く家計地震・自賠責	5,874	6,157	4.8%

正味損害率

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
火 災	113.9%	70.5%	△43.4pt
海 上	51.7%	63.0%	11.3pt
傷 害	56.2%	58.5%	2.3pt
自 動 車	67.7%	62.9%	△4.8pt
自 賠 責	94.1%	87.4%	△6.7pt
そ の 他	48.2%	44.8%	△3.4pt
合 計	72.4%	63.9%	△8.5pt
除く家計地震・自賠責	69.5%	60.7%	△8.8pt

インカードロス

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	3,970	3,903	△67
自然災害 ^{※2}	107	△0	△107
自然災害以外	3,862	3,903	40

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」とは、当年度発生国内自然災害およびタイ洪水をいう。

2012年度中間期の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△172億円を含む。

2013年度中間期の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△139億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- 火災保険の大幅な増収に加え、自動車保険・自賠責保険の料率改定効果もあり、全種目計で前年同期比＋5.0%増収
 - ・火災保険は、国内で家計分野を中心に増収したことに加え、海外で円安影響による円換算保険料の増加もあり、＋14.6%の増収
 - ・自動車保険は、料率改定(2012年10月)と高い継続率により、＋2.9%の増収
 - ・自賠責保険は、料率改定(2013年4月)により、＋6.4%の増収
 - ・「その他」は、賠償責任保険が増収したことなどから、＋3.4%の増収

<正味損害率>

- 火災保険は、タイ洪水や当年度発生国内自然災害に係る保険金が減少したことなどにより、前年同期比△43.4pt改善
- 海上保険は、当期に発生した大口ロスの影響などにより、前年同期比＋11.3pt増加
- 自賠責保険は、料率改定等の影響により保険料が増収した影響で、前年同期比△6.7pt改善

<インカードロス>

- 前年同期には円高の進行により外貨建支払備金の円換算額が減少し、当期その反動増があったものの、当年度発生国内自然災害に係るインカードロスが減少したこと等から、前年同期比△67億円減少

【参考:自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災	551	△493	57	215	△242	△26
海 上	0	0	0	0	0	0
傷 害	0	△0	△0	0	△0	△0
自動車	24	7	31	8	7	15
その他	15	2	18	20	△10	10
合 計	591	△483	107	244	△245	△0

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
保険引受社費	966	969	3
損害調査費	382	391	9
その他	44	45	0
社費合計	1,393	1,407	13
人件費	792	790	△1
物件費	536	545	8
税金・拠出金等	64	71	6

事業費率

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
正味手数料率	17.3%	17.3%	0.0pt
正味社費率	14.5%	13.8%	△0.7pt
正味事業費率	31.8%	31.2%	△0.6pt
同 (除く家計地震・自賠責)	33.5%	33.0%	△0.5pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は1,407億円、前年同期比+13億円
- 人件費は、前年同期比△1億円
- 物件費は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前年同期比+8億円
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は33.0%、保険料が増収したことにより前年同期比△0.5ptの改善（内訳は以下のとおり）
 - ・ 正味手数料率 19.2%（前年同期比+0.1pt）
 - ・ 正味社費率 13.8%（前年同期比△0.6pt）

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	514	601	87
積立保険料等運用益振替	△224	△207	17
ネット利息及び配当金収入	289	394	104
有価証券売却損益	144	263	118
有価証券評価損	△627	△10	616
有価証券償還損益	2	4	2
金融派生商品損益	53	61	7
その他	△154	△47	106
資産運用損益	△291	664	955

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
公社債	130	125	△5
株式	169	184	14
外国証券	101	176	74
その他有価証券	5	24	19
貸付金	51	43	△7
土地・建物	26	32	5
その他	28	14	△14
合計	514	601	87

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、海外子会社の配当金増加や円安などにより外国証券において増収したことを主因に、前年同期比+87億円の増加
ネット利息及び配当金収入は、前年同期比+104億円の増加
- 有価証券売却損益は、国内株式の売却益増加を主因に、前年同期比+118億円の増加
- 有価証券評価損は10億円となり、株式相場下落により多額の評価損(627億円)を計上した前年同期から大幅に減少(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
公社債	6	—	△6
株式	619	6	△613
外国証券	1	4	3
その他	0	—	△0
合計	627	10	△616

- 金融派生商品損益は、前年同期比+7億円の増加
- 以上の結果、資産運用損益は664億円となり、前年同期比+955億円の増加

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
預貯金等	4,001	4,930	928
有価証券	41,179	43,674	2,495
公社債	17,151	17,146	△4
株式	16,406	18,632	2,226
外国証券	7,388	7,681	292
その他有価証券	232	214	△18
貸付金	5,760	5,673	△86
土地・建物	2,230	2,288	57
合計	53,172	56,567	3,395

三井住友海上(連結)

主要項目

(億円)

	2012年度中間期	2013年度中間期	
		前年同期比	増減率
正味収入保険料	7,545	8,138	593 7.9%
経常利益	175	963	788 450.5%
中間純利益	114	644	530 463.1%

正味収入保険料の内訳

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
		前年同期比	増収率
三井住友海上(単体)	6,674	7,007	332 5.0%
海外保険子会社	870	1,131	260 29.9%

中間純利益の内訳

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
		前年同期比	
三井住友海上(単体)	102	603	501
海外保険子会社	101	166	64
その他・連結調整等	△89	△125	△58

※子会社の利益は、出資持分ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

■ 連結の正味収入保険料は8,138億円となり、前年同期比+593億円、+7.9%の増収

■ 正味収入保険料の内訳

- ・ 三井住友海上(単体)は前年同期比+332億円(+5.0%)の増収
- ・ 海外保険子会社は、前年同期比+260億円(+29.9%)の増収

<中間純利益>

■ 中間純利益は、644億円と、前年同期比+530億円の増益

- ・ 市場環境の回復等により有価証券評価損が大幅に減少したことを主因に、海外保険子会社でも着実に増益し、644億円と前年同期比+530億円の大幅な増益

■ 中間純利益の内訳

- ・ 三井住友海上(単体)は、国内自然災害に係るインカードロスの減少に加え、有価証券評価損の改善等により、前年同期比+501億円増益の603億円
- ・ 海外保険子会社は、順調に業容を拡大し、前年同期比+64億円増益の166億円

あいおいニッセイ同和損保(単体)

主要項目

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
正味収入保険料	5,560	5,775	214
正味保険料 増収率	2.4%	3.9%	1.5pt
正味損害率	70.3%	62.8%	△7.5pt
正味事業費率	33.6%	33.8%	0.2pt
コンバインド・レシオ	103.9%	96.6%	△7.3pt
インカードロス	3,582	3,469	△113
保険引受利益	173	108	△65
資産運用損益	△235	276	511
経常利益	△70	400	471
特別損益	△6	△6	△0
中間純利益	△157	283	440
<除く家計地震・自賠責>			
正味保険料 増収率	1.5%	3.9%	2.4pt
正味損害率	67.2%	59.3%	△7.9pt
正味事業費率	35.2%	35.6%	0.4pt
コンバインド・レシオ	102.4%	94.9%	△7.5pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険の増収を主因に、全種目合計では前年同期比+214億円、+3.9%の増収
- 正味損害率は、自然災害の減少や自動車ロス改善の取り組みによる支払保険金の減少などを要因として、前年同期比△7.5ptの改善
- 正味事業費率は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前年同期比0.2ptの増加
- コンバインド・レシオは96.6%となり、前年同期比△7.3ptの改善
- 保険引受利益は108億円。インカードロスが減少したものの、異常危険準備金の取崩額の減少などにより、前年同期比△65億円の減益
- 資産運用損益は276億円となり、前年同期比+511億円の増益
- 以上の結果、経常利益は400億円となり、前年同期比+471億円の増益
- 中間純利益は283億円となり、前年同期比+440億円の増益

【参考:単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	649.1%	771.6%	122.5pt

あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	前年同期比
火 災	604	672	11.3%
海 上	47	56	18.0%
傷 害	378	381	0.8%
自 動 車	3,236	3,318	2.5%
自 賠 責	774	804	4.0%
そ の 他	518	541	4.4%
合 計	5,560	5,775	3.9%
除く家計地震・自賠責	4,782	4,967	3.9%

正味損害率

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	前年同期比
火 災	90.9%	58.6%	△32.3pt
海 上	52.2%	61.0%	8.8pt
傷 害	50.2%	47.6%	△2.6pt
自 動 車	65.8%	62.0%	△3.8pt
自 賠 責	90.0%	84.7%	△5.3pt
そ の 他	61.7%	51.5%	△10.2pt
合 計	70.3%	62.8%	△7.5pt
除く家計地震・自賠責	67.2%	59.3%	△7.9pt

インカードロス

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	前年同期比
インカードロス(除く損害調査費) ^{※1}	3,582	3,469	△113
自然災害 ^{※2}	199	74	△125
自然災害以外	3,382	3,394	12

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」とは、当年度発生国内自然災害およびタイ洪水をいう。

2012年度中間期の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△11億円を含む。
2013年度中間期の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△17億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

<正味収入保険料>

- 火災保険は、家計分野・企業分野ともに好調であり、前年同期比＋11.3%の増収
- 自動車保険は、前年下期に実施した料率改定効果や、海外事業が好調であったことを主因として、前年同期比＋2.5%の増収
- 自賠責保険は、料率改定(2013年4月)の影響などにより、前年同期比＋4.0%の増収

<正味損害率>

- 自然災害の減少や自動車ロス改善などを減少要因として、前年同期比△7.5ptの改善
- 除く自賠責・家計地震ベースの正味損害率は59.3%、前年同期比△7.9ptの改善

<インカードロス>

- 国内自然災害に係るインカードロスの減少を主因として、前年同期比△113億円の減少

【参考：自然災害の種目別内訳】

(億円)

	2012年度中間期			2013年度中間期		
	正味支払保険金	支払備金積増額	合計	正味支払保険金	支払備金積増額	合計
火 災	162	1	164	39	17	57
海 上	—	—	—	—	—	—
傷 害	0	0	0	0	0	0
自動車	27	2	29	8	5	14
その他	3	2	5	0	1	2
合 計	192	6	199	48	25	74

あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
保険引受社費	882	918	35
損害調査費	254	254	0
その他	36	33	△3
社費合計	1,173	1,205	32
人件費	600	604	4
物件費	516	542	25
税金・拠出金等	56	58	2

事業費率

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
正味手数料率	17.7%	17.9%	0.2pt
正味社費率	15.9%	15.9%	-
正味事業費率	33.6%	33.8%	0.2pt
同 (除く家計地震・自賠償)	35.2%	35.6%	0.4pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前年同期比＋32億円の増加
- 正味事業費率は33.8%。前年同期比＋0.2ptの上昇
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は35.6%。前年同期比＋0.4ptの上昇
(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.9%(前年同期比＋0.2pt)
 - ・ 正味社費率 15.7%(前年同期比＋0.2pt)

あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
利息及び配当金収入	288	346	58
積立保険料等運用益振替	△103	△97	6
ネット利息及び配当金収入	184	249	64
有価証券売却損益	45	98	53
有価証券評価損	△386	△31	354
有価証券償還損益	△31	0	31
金融派生商品損益	△3	△0	2
その他運用損益	△44	△39	4
資産運用損益	△235	276	511

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
公社債	45	51	6
株式	83	102	18
外国証券	91	138	47
その他有価証券	18	9	△9
貸付金	22	18	△4
土地・建物	24	23	△1
その他	2	2	0
合計	288	346	58

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利息及び配当金収入は、外国証券からの利配増加などの要因により、前年同期比＋58億円増加
- ネット利息及び配当金収入は、グロスの利息及び配当金収入が58億円増加したことに加え、積立保険料等運用益振替が前年同期比6億円の負担減となったため、前年同期比＋64億円増加し、249億円となった。
- 有価証券売却損益は、前年同期比＋53億円の増加
- 有価証券評価損は、前年同期比△354億円の減少(内訳は以下のとおり)

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
公社債	—	—	—
株式	382	25	△357
外国証券	—	5	5
その他	3	—	△3
合計	386	31	△354

- 以上の結果、資産運用損益は276億円となり、前年同期比＋511億円の増加

【参考:運用資産の内訳】

(億円)

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
預貯金等	950	1,205	254
有価証券	22,927	23,642	715
公社債	9,505	9,929	424
株式	6,620	7,090	469
外国証券	6,396	6,201	△195
その他有価証券	405	421	16
貸付金	2,466	2,246	△220
土地・建物	1,755	1,732	△22
合計	28,099	28,827	727

三井ダイレクト損保

主要項目

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
正味収入保険料	174	175	1
正味保険料 増収率	3.3%	0.6%	△2.7pt
正味損害率	78.0%	76.3%	△1.7pt
正味事業費率	20.5%	21.4%	0.9pt
コンバインド・レシオ	98.5%	97.7%	△0.8pt
インカードロス	124	126	1
保険引受利益	7	7	△0
資産運用損益	0	0	△0
経常利益	8	7	△0
特別損益	△0	△0	△0
中間純利益(当社持分)	6	5	△0

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

インカードロス

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
インカードロス(除く損害調査費)	124	126	1
自然災害	1	0	△0
自然災害以外	122	125	2

※インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前年同期比＋0.6%の増収の175億円
- 正味損害率は、76.3%で、前年同期比△1.7ptの改善
- 正味事業費率は、21.4%となり、前年同期比＋0.9ptの上昇
- コンバインド・レシオは、97.7%となり、前年同期比△0.8ptの改善
- 保険引受利益は、7億円となり、ほぼ前年同期並み
- 中間純利益(当社持分)は、5億円で、ほぼ前年同期並み

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	429.4%	433.7%	4.3pt

三井住友海上あいおい生命

主要項目

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
新契約高※	18,283	13,738	△24.9%
保有契約高※	190,385	206,182	8.3%
同 期首比増減率	5.4%	2.7%	△2.7pt
新契約年換算保険料※	217	204	△6.1%
保有契約年換算保険料※	3,046	3,273	7.4%
同 期首比増減率	2.9%	2.4%	△0.5pt
中間純利益	0	32	32

※新契約高、保有契約高、新契約・保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 4月の料率改定の影響等により、新契約高は前年同期比△24.9%、新契約年換算保険料は前年同期比△6.1%の減少
- ただし、第三分野の新契約年換算保険料は昨年12月発売の終身介護保障特約の販売が好調であり、前年同期比+21.2%と大きく増加の38億円
- 保有契約高は前期末比+2.7%、保有契約年換算保険料も前期末比+2.4%と順調に増加
- 中間純利益は、死亡保険金等の支払いが増加したものの、保険料及び資産運用収益の増加等により、前期比+32億円増益の32億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	1,309.8%	1,250.4%	△59.4pt

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
			前年同期比
新契約高	2,175	3,022	38.9%
保有契約高	31,030	36,634	18.1%
同 期首比増減率	△0.6%	0.1%	0.7pt
保険料	2,263	3,162	39.7%
経常利益	141	224	83
中間純利益	89	145	55

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、昨年度に引き続き外貨建定額終身保険の販売好調等により、前年同期比＋38.9%の増加
- 保有契約高は、新商品の販売好調、株価回復の影響により期首比＋0.1%の増加
- 保険料は、引き続き外貨建定額終身保険の販売好調等により、前年同期比＋39.7%の増加
- 経常利益は、株価回復による変額商品の保険関係費収入の増加や解約増加に伴う解約控除益の増加などにより＋83億円増益の224億円
- 中間純利益は前年同期比＋55億円増益の145億円

【参考：単体ソルベンシー・マージン比率】

	2012年度末	2013年度中間期末	
			増減
単体ソルベンシー・マージン比率	884.0%	1,038.6%	154.6pt

海外保険子会社

正味収入保険料

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期		
			前年同期比	増収率
子会社 合計	993	1,265	271	27.4%
アジア	470	604	134	28.5%
欧州	271	353	82	30.3%
米州	140	183	43	31.3%
再保険	111	123	11	10.6%

中間純利益

(億円)

	2012年度 中間期	2013年度中間期	
		前年同期比	
子会社 合計	105	170	65
アジア	57	72	14
欧州	12	34	21
米州	7	9	2
再保険	27	54	26

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、為替影響＋199億円を含め、アジアを中心に全ての地域で増収し、前年同期比＋271億円の増収
 - ・地域別では、アジアは全社が好調に推移し、前年同期比＋134億円の大幅増収、欧州、米州も着実に伸展し、それぞれ前年同期比＋82億円、＋43億円の増収
 - ・再保険では、引受リスクの厳選による減収もあったが、為替影響を含めて前年同期比＋11億円の増収
- 海外保険子会社の中間純利益は、前年同期比＋65億円増益の170億円
 - ・アジアは、保険引受利益の増加に加え、新規連結効果もあり、前年同期比＋14億円の増益
 - ・欧州は、保険引受利益、資産運用損益ともに改善し、前年同期比＋21億円の増益
 - ・再保険は、自然災害による新規発生ロスが少なかったこと等により、前年同期比＋26億円の増益

2013年度通期見込

MS&AD

INSURANCE GROUP

三井住友海上(単体)	資料16
三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率	資料17
三井住友海上(単体): 社費・事業費率	資料18
三井住友海上(単体): 資産運用	資料19
あいおいニッセイ同和損保(単体)	資料20
あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率	資料21
あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率	資料22
あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用	資料23
三井ダイレクト損保	資料24
三井住友海上あいおい生命	資料25
三井住友海上プライマリー生命	資料26
海外保険子会社	資料27

三井住友海上(単体)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	13,142	13,750	607
正味保険料 増収率	3.5%	4.6%	1.1pt
正味損害率	73.3%	68.3%	△5.0pt
正味事業費率	32.4%	32.5%	0.1pt
コンバインド・レシオ	105.7%	100.8%	△4.9pt
インカードロス	8,331	7,958	△372
保険引受利益	△97	150	247
資産運用損益	825	1,126	301
経常利益	653	1,150	496
特別損益	△23	△14	8
当期純利益	426	800	373
<除く家計地震・自賠償>			
正味保険料 増収率	3.1%	4.0%	0.9pt
正味損害率	70.5%	65.8%	△4.7pt
正味事業費率	34.1%	34.5%	0.4pt
コンバインド・レシオ	104.6%	100.3%	△4.3pt

※「正味損害率」は「リトン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+607億円、+4.6%の増収の1兆3,750億円
- 正味損害率は、前期比△5.0pt改善の68.3%、家計地震・自賠償を除くベースでは65.8%
- 正味事業費率は、前期比+0.1pt上昇の32.5%、家計地震・自賠償を除くベースでは34.5%
- コンバインド・レシオは、前期比△4.9pt改善の100.8%、家計地震・自賠償を除くベースでは100.3%
- 保険引受利益は、正味保険料の増収ならびにインカードロスの減少により前期比+247億円の150億円
- 資産運用損益は、ネット利配収入の増加と有価証券評価損の減少により、前期比+301億円増加の1,126億円
- 以上の結果、経常利益は、保険引受利益、資産運用損益の改善により、前期比+496億円増益の1,150億円
- 特別損益は、前期比+8億円の△14億円
- 当期純利益は、前期比+373億円増益の800億円

三井住友海上(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			増収率
火 災	1,878	2,059	9.6%
海 上	537	567	5.6%
傷 害	1,429	1,451	1.5%
自 動 車	5,905	6,068	2.7%
自 賠 責	1,572	1,716	9.1%
そ の 他	1,818	1,889	3.9%
合 計	13,142	13,750	4.6%
除く家計地震・自賠責	11,559	12,027	4.0%

正味損害率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	107.2%	84.3%	△22.9pt
海 上	51.9%	55.2%	3.3pt
傷 害	59.2%	60.4%	1.2pt
自 動 車	68.7%	66.2%	△2.5pt
自 賠 責	94.4%	85.8%	△8.6pt
そ の 他	52.7%	51.6%	△1.1pt
合 計	73.3%	68.3%	△5.0pt
除く家計地震・自賠責	70.5%	65.8%	△4.7pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	8,331	7,958	△372
自然災害※2	370	90	△280
自然災害以外	7,960	7,868	△92

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」とは、当年度発生国内自然災害およびタイ洪水をいう。

2012年度の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス63億円を含む。

2013年度の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△140億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、家計分野を中心に好調な火災保険、料率改定効果もある自動車保険、自賠責保険など、各種目で増収を見込む。
- 正味損害率は、前期比△5.0pt改善の68.3%
- 自然災害を除くベースの正味損害率は以下のとおり。

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	56.6%	49.1%	△7.5pt
海 上	51.8%	55.2%	3.4pt
傷 害	59.2%	60.4%	1.2pt
自 動 車	68.1%	65.8%	△2.3pt
自 賠 責	94.4%	85.8%	△8.6pt
そ の 他	51.1%	49.7%	△1.4pt
合 計	65.6%	62.6%	△3.0pt

- 当年度発生の国内自然災害は230億円を織り込む。
火災:190億円、自動車:25億円、その他15億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△92億円減少の7,868億円

三井住友海上(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,974	2,089	114
損害調査費	763	828	64
その他	91	99	7
社費合計	2,829	3,015	186
人件費	1,575	1,582	6
物件費	1,130	1,305	174
税金・拠出金等	123	129	5

事業費率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.4%	17.3%	△0.1pt
正味社費率	15.0%	15.2%	0.2pt
正味事業費率	32.4%	32.5%	0.1pt
同 (除く家計地震・自賠償)	34.1%	34.5%	0.4pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 保険引受社費は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前期比+114億円増加の2,089億円を見込む。
- 損害調査費は、損害調査子会社からの出向受入の影響などにより、+64億円増加の828億円
- 正味事業費率は、前期比+0.1pt上昇の32.5%
- 除く家計地震・自賠償ベースの正味事業費率は、前期比+0.4pt上昇の34.5%
(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.2%(前期比±0.0pt)
 - ・ 正味社費率 15.3%(前期比+0.4pt)

三井住友海上(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
利息及び配当金収入	1,018	1,036	17
積立保険料等運用益振替	△440	△411	29
ネット利息及び配当金収入	577	625	47
有価証券売却損益	531	506	△25
有価証券評価損	△283	△15	268
有価証券償還損益	3	9	6
金融派生商品損益	68	90	21
その他	△72	△89	△16
資産運用損益	825	1,126	301

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
公社債	261	246	△16
株式	302	344	41
外国証券	219	247	27
その他有価証券	32	28	△3
貸付金	99	86	△13
土地・建物	53	57	2
その他	49	28	△21
合計	1,018	1,036	17

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利配及び配当金収入は、国内株式や海外子会社等からの配当金の増加により、前期比+17億円増加の1,036億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比+47億円増加の625億円
- 有価証券売却損益は、保有株式の売却等により、前期比△25億円減少の506億円
- 有価証券評価損は、前期比△268億円減少の15億円
- 金融派生商品損益は、前期比+21億円増加の90億円

あいおいニッセイ同和損保(単体)

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	11,032	11,500	467
正味保険料 増収率	2.7%	4.2%	1.5pt
正味損害率	70.4%	66.4%	△4.0pt
正味事業費率	34.1%	34.6%	0.5pt
コンバインド・レシオ	104.5%	101.0%	△3.5pt
インカードロス	7,170	7,005	△165
保険引受利益	66	10	△56
資産運用損益	197	412	214
経常利益	258	430	171
特別損益	△16	△21	△4
当期純利益	188	300	111
〈除く家計地震・自賠償〉			
正味保険料 増収率	2.4%	3.8%	1.4pt
正味損害率	67.3%	63.5%	△3.8pt
正味事業費率	35.7%	36.5%	0.8pt
コンバインド・レシオ	103.0%	100.0%	△3.0pt

※「正味損害率」は「リターン・ペイド」ベース

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+467億円、+4.2%増収の1兆1,500億円
- 正味損害率は、前期比△4.0pt改善し66.4%、家計地震・自賠償を除くベースでは63.5%
- 正味事業費率は、前期比+0.5pt上昇し34.6%、家計地震・自賠償を除くベースでは36.5%
- コンバインド・レシオは、前期比△3.5pt改善し101.0%、家計地震・自賠償を除くベースでは、前期比△3.0pt改善し100.0%
- 保険引受利益は、前期比△56億円減少し10億円
- 資産運用損益は、前期比+214億円増加し412億円
- 以上の結果、経常利益は430億円、前期比+171億円の増益
- 特別損益は、△21億円となり、前期比△4億円の減少
- 当期純利益は、+111億円の増益となる300億円

あいおいニッセイ同和損保(単体): 種目別保険料・損害率

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			増収率
火 災	1,263	1,367	8.2%
海 上	95	109	13.7%
傷 害	719	732	1.7%
自 動 車	6,448	6,619	2.6%
自 賠 責	1,528	1,637	7.1%
そ の 他	975	1,036	6.2%
合 計	11,032	11,500	4.2%
除く家計地震・自賠責	9,496	9,858	3.8%

正味損害率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	81.1%	63.4%	△17.7pt
海 上	50.5%	53.2%	2.7pt
傷 害	51.8%	49.7%	△2.1pt
自 動 車	67.1%	65.5%	△1.6pt
自 賠 責	90.4%	83.8%	△6.6pt
そ の 他	63.2%	61.4%	△1.8pt
合 計	70.4%	66.4%	△4.0pt
除く家計地震・自賠責	67.3%	63.5%	△3.8pt

インカードロス

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
インカードロス(除く損害調査費)※1	7,170	7,005	△165
自然災害※2	167	147	△19
自然災害以外	7,002	6,857	△145

※1 インカードロス＝正味支払保険金＋支払備金積増額

※2 「自然災害」とは、当年度発生国内自然災害およびタイ洪水をいう。

2012年度の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△57億円を含む。
2013年度の「自然災害」には、タイ洪水に伴うインカードロス△22億円を含む。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、自動車保険・自賠責の料率改定効果や火災保険の家計物件・企業物件による増収を主因に、+4.2%の増収
- 正味損害率は、△4.0pt改善の66.4%を見込む。
- 除く自然災害ベースの正味損害率は、以下のとおり。

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
火 災	60.5%	51.3%	△9.2pt
海 上	50.5%	53.2%	2.7pt
傷 害	51.8%	49.7%	△2.1pt
自 動 車	66.6%	64.9%	△1.7pt
自 賠 責	90.4%	83.8%	△6.6pt
そ の 他	62.4%	60.4%	△2.0pt
合 計	67.7%	64.5%	△3.2pt

- 当年度発生の国内自然災害は170億円を織り込む。
火災:120億円、自動車:40億円、その他10億円
- 自然災害以外のインカードロスは、前期比△145億円の減少を見込む。

あいおいニッセイ同和損保(単体): 社費・事業費率

社費

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
保険引受社費	1,802	1,927	124
損害調査費	510	510	△0
その他	76	77	0
社費合計	2,388	2,514	125
人件費	1,230	1,234	3
物件費	1,048	1,170	121
税金・拠出金等	109	110	0

事業費率

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
正味手数料率	17.7%	17.8%	0.1pt
正味社費率	16.3%	16.8%	0.5pt
正味事業費率	34.1%	34.6%	0.5pt
同 (除く家計地震・自賠責)	35.7%	36.5%	0.8pt

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 社費合計は、前期比+125億円増加の2,514億円を見込む。
 - ・ 物件費は、統合新システムの稼働に伴うシステムコストの増加などにより、前期比+121億円
- 正味事業費率は34.6%、前期比+0.5ptの上昇
- 除く家計地震・自賠責ベースの正味事業費率は36.5%、前期比+0.8pt上昇(内訳は以下のとおり)
 - ・ 正味手数料率 19.9% (前期比+0.2pt)
 - ・ 正味社費率 16.6% (前期比+0.6pt)

あいおいニッセイ同和損保(単体): 資産運用

資産運用損益の概要

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
利息及び配当金収入	606	590	△16
積立保険料等運用益振替	△203	△192	11
ネット利息及び配当金収入	402	398	△4
有価証券売却損益	72	164	91
有価証券評価損	△97	△65	32
有価証券償還損益	△77	—	77
金融派生商品損益	△29	△10	19
その他	△73	△75	△1
資産運用損益	197	412	214

利息及び配当金収入の主な内訳

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
公社債	94	104	9
株式	143	159	15
外国証券	217	233	15
その他有価証券	52	11	△41
貸付金	43	36	△7
土地・建物	48	44	△4
その他	5	3	△2
合計	606	590	△16

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 利配及び配当金収入は、前期比△16億円減少の590億円
- ネット利息及び配当金収入は、前期比△4億円減少の398億円
- 有価証券売却損益は、前期比+91億円増加の164億円
- 有価証券評価損は、前期比△32億円減少の65億円

三井ダイレクト損保

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
正味収入保険料	352	356	4
正味保険料 増収率	2.8%	1.0%	△1.8pt
経常利益	5	4	△0
当期純利益(当社持分)	3	3	△0

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 正味収入保険料は、前期比+4億円、+1.0%増収の356億円
- 経常利益は、ほぼ前期並みの4億円
- 当期純利益(当社持分)は3億円

三井住友海上あいおい生命

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
新契約高※	37,105	30,800	△17.0%
保有契約高※	200,746	214,100	6.6%
新契約年換算保険料※	502	460	△8.5%
保有契約年換算保険料※	3,197	3,324	4.0%
当期純利益	4	60	55

※ 新契約高、保有契約高、新契約・保有契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険の合計

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 4月の料率改定の影響等により、新契約高は前期比△17.0%減少の3兆800億円、新契約年換算保険料は同△8.5%減少の460億円を見込む。
- 保有契約高は、前期末比+6.6%の増加
- 保有契約年換算保険料は前期末比+4.0%増加し、グループ中期経営計画の目標値(3,300億円)を達成する見込み。
- 当期純利益は、保有契約増加に伴う収益増加等により、前期比+55億円増益の60億円を見込む。

三井住友海上プライマリー生命

主要項目

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
			前期比
新契約高	4,322	4,945	14.4%
保有契約高	36,614	35,669	△2.6%
保険料	4,493	5,200	15.7%
当期純利益	103	110	6

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 新契約高は、外貨建定額終身保険の販売好調等により、前期比+14.4%増加の4,945億円を見込む。
- 保有契約高は解約増加等により、前期比△2.6%減少の3兆5,669億円を見込む。
- 保険料は、前期比+15.7%増収の5,200億円を見込む。
- 当期純利益は、前期比+6億円増益の110億円を見込む。

海外保険子会社

正味収入保険料

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
		前期比	増収率
子会社 合計	1,861	2,390	528 28.4%
アジア	919	1,180	260 28.3%
欧州	508	691	183 36.0%
米州	278	354	76 27.3%
再保険	156	165	9 5.9%

当期純利益

(億円)

	2012年度	2013年度(見込)	
		前期比	
子会社 合計	126	220	93
アジア	90	124	33
欧州	△16	10	26
米州	1	15	14
再保険	51	71	19

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

- 海外保険子会社の正味収入保険料は、アジアを中心とした事業拡大に加え、円安の効果もあることから、前期比+528億円増収の2,390億円を見込む。
- 海外保険子会社の当期純利益は各地域での収益の改善に円安効果も加わり、前期比+93億円増益の220億円を見込む。

立ちどまらない保険。

MS&AD

INSURANCE GROUP

お問い合わせ先

MS&AD インシュランス グループ ホールディングス株式会社 広報・IR部

TEL: 03-6202-5268 FAX: 03-6202-6882

e-mail: ms_ad_ir@ms-ad-hd.com

<http://www.ms-ad-hd.com>